平成 12 年国勢調査第 1 次･第 2 次基本集計結果

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の結果については，川崎市の人口（１）（平成 14 年２月刊行）で第１次基本集計結果（人口・世帯・住居・外国人等）を掲載しましたが，総務省から第２次基本集計結果（人口の労働力状態，就業者の産業別構成，教育，夫婦と子供のいる世帯等）が公表されましたので，川崎市分の概要を紹介します。また，小地域集計（第１次基本集計に関する集計）として「町丁別人口」などを本市独自の区分に従い集計し，収録しました。

なお，用語の意味については，「用語の解説」（Ｐ・４７）を御参照ください。

１ 人口重心

－人口重心は北西に移動－

人口重心は，人口一人ひとりが同じ重さを持つと仮定して，その地域内の人口を全体として平衡を保つことができる点をいい，人口の地域分布状況を象徴的に表すものです。

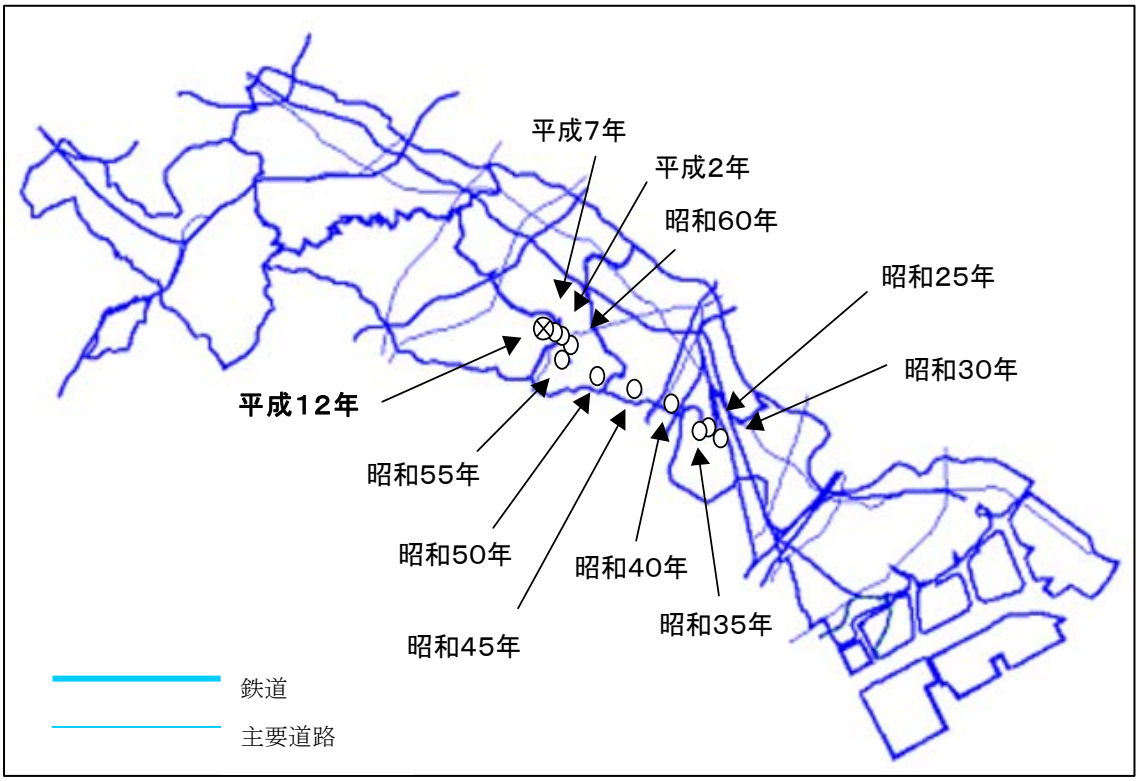
平成 12 年の本市の人口重心は宮前区野川 922 番地付近（野川神明社から西へ 190m付近）に位置し，前回の調査に比べ，北西に 230m 移動しました。

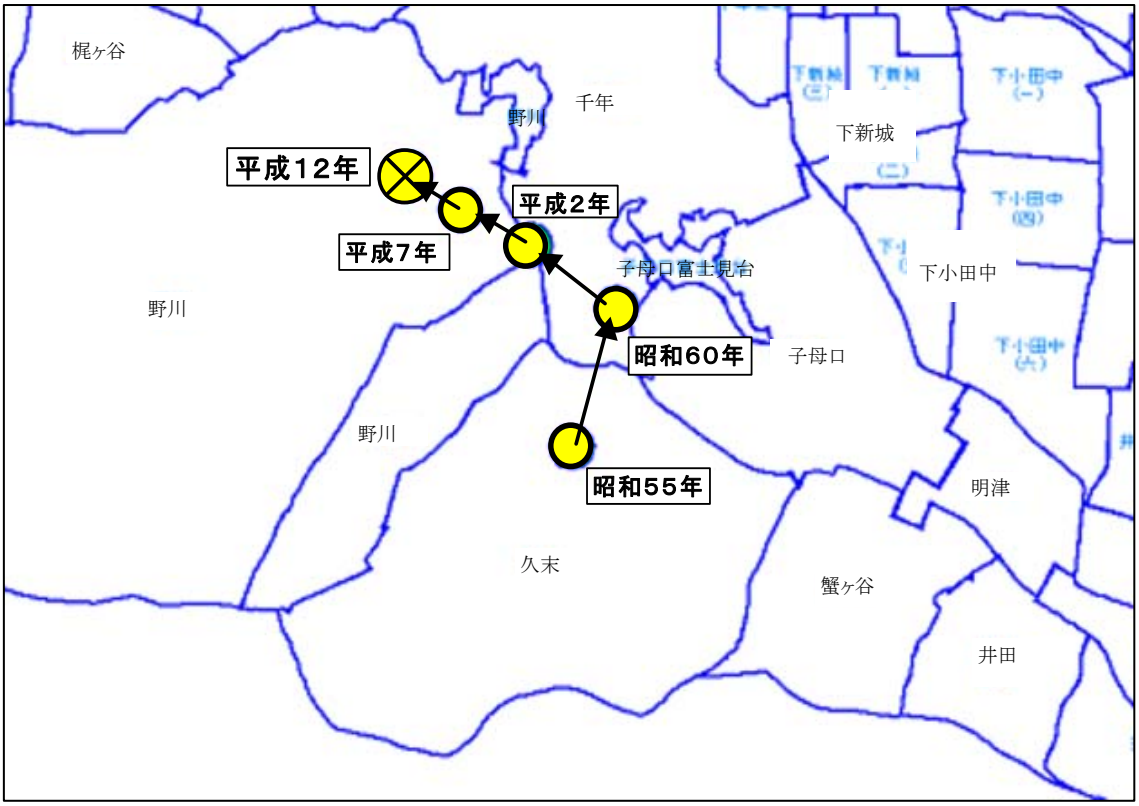
本市の人口重心の変動の推移をみると，昭和 25 年には幸区北加瀬山崎付近にありましたが，30 年には東の同区新鶴見操車場跡地付近に移りました。以後は，北西部の宅地化が進み北西に向かって人口重心は移動しました。35 年には幸区夢見ケ崎付近，40 年には中原区木月の旧警察学校付近に，45 年には同区井田に移りました。50 年になると人口重心は高津区に入り蟹ヶ谷，久末，千年へと移動しました。平成２年には初めて宮前区に入り，野川に移動しました。７年の調査では同じく野川内ですが，北西方向に 250m 移動しました。今回の調査でも同じく野川内で，230m と僅かですが北西方向に移動しました。

表1 人口重心の推移

年次別	位置
昭和 25年	幸区北加瀬山崎付近
30年	幸区北加瀬新鶴見操車場跡地付近
35年	幸区北加瀬夢見ケ崎付近
40年	中原区木月旧神奈川県警察学校付近
45年	中原区井田善教寺付近
50年	高津区蟹ヶ谷東急分譲地社宅付近
55年	高津区久末蓮花寺付近
60年	高津区千年213番地付近 （東経 139° 37′ 36″ 北緯 35° 34′ 12″）
平成 2年	宮前区野川549番地付近 （東経 139° 37′ 25″ 北緯 35° 34′ 19″）
7年	宮前区野川522番地付近 （東経 139° 37′ 16″ 北緯 35° 34′ 22″）
12年	宮前区野川922番地付近 （東経 139° 37′ 9″ 北緯 35° 34′ 26″）

図1　人口重心の推移（全市）



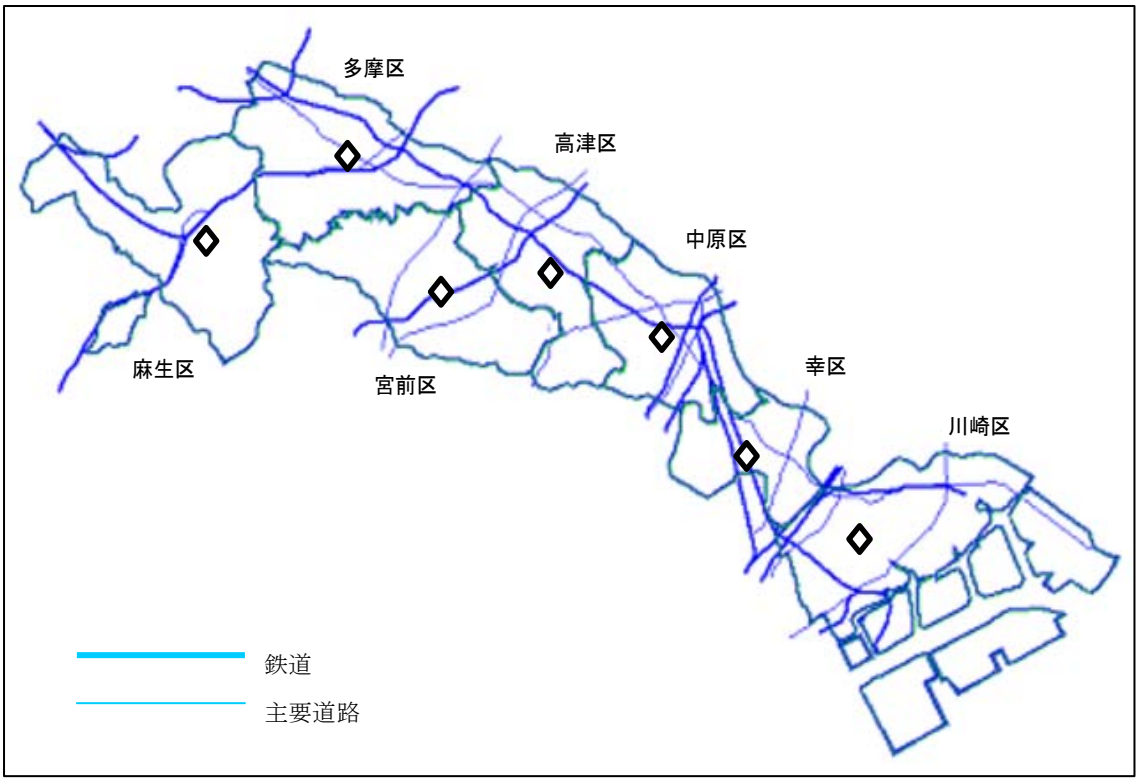


区別の人口重心をみると，川崎区は前回と比べ東におよそ 30m 移動し向小学校附属幼稚園付近に，幸区は塚越銀座商店街を南南東におよそ 60m 移動し，中原区は西におよそ 70m 移動しました。高津区は東南東におよそ 100m 移動し末長 1019 番地付近に，宮前区は東北東におよそ 60m 移動し田園都市線宮前平駅前付近になりました。多摩区は前回とほぼ同じ多摩生活環境事業所西側付近に，麻生区は北西におよそ 200m 移動し，上麻生３丁目４番付近になりました。

表2　区別人口重心

区　　別	位　　置	東　　経	北　　緯
川崎区	大島4丁目17番(市立向小学校附属幼稚園)付近	139° 43′ 04″	35° 31′ 13″
幸　区	塚越2丁目155番(塚越銀座商店街)付近	139° 40′ 57″	35° 32′ 27″
中原区	今井仲町288番地(サライ通り商店街)付近	139° 39′ 19″	35° 34′ 15″
高津区	末長1019番地付近	139° 37′ 10″	35° 35′ 13″
宮前区	宮前平1丁目11番(宮前平駅前)付近	139° 35′ 04″	35° 34′ 54″
多摩区	枡形1丁目13番(多摩生活環境事業所西側)付近	139° 33′ 18″	35° 36′ 59″
麻生区	上麻生3丁目4番付近	139° 30′ 38″	35° 35′ 44″

図2　人口重心(区別)



２ 労働力状態

（１）概　要

平成 12 年の 15 歳以上人口（1,078,359 人）の労働力状態をみると，就業者は 649,403 人，完全失業者は 34,254 人で，この両者を合わせた労働力人口は 683,657 人となり，労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 63.4％となっています。

一方，非労働力人口（家事従業者，通学者，高齢者等）は 364,757 人で，15 歳以上人口の 33.8％を占めています。

労働力人口を男女別にみると，男性は総数 433,952 人で，うち，就業者は 411,632 人，完全失業者は 22,320 人となっており，労働力率は 77.2％となっています。女性は総数 249,705 人で，うち，就業者は 237,771 人，完全失業者は 11,934 人で，労働力率は 48.3％となっています。

労働力率を全国平均（61.1％）と比べると，2.3 ポイント高くなっています。また，男女の労働力率を全国平均（男性 74.8％，女性 48.2％）と比べると，男性は 2.4 ポイント，女性は 0.1 ポイント上回っています。

（２） 労働力人口

－労働力人口が減少に転じる－

労働力人口は 683,657 人で，前回の調査と比べると，783 人(0.1％) の減少となりました。

昭和 45 年から平成 12 年までの労働力人口の増加率の推移をみると，経済成長が続いていた昭和 45 年の調査では，増加率が 16.8％，労働力人口も 50 万人台に達しましたが，48 年の石油危機に伴う経済不況の影響から，50 年の調査では増加率が戦後はじめてマイナス（1.4％）となりました。これは，低成長期の中で女性の非労働力化が進んだためと考えられます。55 年には，低成長から安定成長に移行する中で労働力人口は再び増加に転じ 3.7％の増加率を示しました。

景気が上向いた昭和 60 年の調査では，増加率が 10.2％と高度経済成長期の伸びには及ばないものの 10％の大台を回復しました。また，平成２年の調査では好景気を反映して 13.9％の増加を示し，全国の労働力人口の伸び（5.3％）に比べても高い伸び率となり，労働力人口も 60 万人台となりましたが，７年の調査では 5.5％と低い増加率となりました。

今回の調査では景気の低迷を反映して増加率が 0.1％のマイナスとなり，昭和 50 年の調査後はじめて労働力人口が減少しました。

表3　男女別15歳以上人口の労働力状態

労働力状態	平成2年	平成7年	平成12年	労働力状態割合(%)			増　加　数		増　加　率(%)	
				平成2年	平成7年	平成12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総　　数										
15歳以上人口 1)	977 505	1 028 174	1 078 359	100.0	100.0	100.0	50 669	50 185	5.2	4.9
労 働 力 人 口	648 640	684 440	683 657	66.4	66.6	63.4	35 800	△ 783	5.5	△ 0.1
就　業　者	625 376	650 979	649 403	64.0	63.3	60.2	25 603	△ 1 576	4.1	△ 0.2
完全失業者	23 264	33 461	34 254	2.4	3.3	3.2	10 197	793	43.8	2.4
非労働力人口	324 526	334 023	364 757	33.2	32.5	33.8	9 497	30 734	2.9	9.2
男										
15歳以上人口 1)	516 394	540 374	561 798	100.0	100.0	100.0	23 980	21 424	4.6	4.0
労 働 力 人 口	427 695	444 285	433 952	82.8	82.2	77.2	16 590	△ 10 333	3.9	△ 2.3
就　業　者	412 052	422 174	411 632	79.8	78.1	73.3	10 122	△ 10 542	2.5	△ 2.5
完全失業者	15 643	22 111	22 320	3.0	4.1	4.0	6 468	209	41.3	0.9
非労働力人口	85 631	89 022	105 968	16.6	16.5	18.9	3 391	16 946	4.0	19.0
女										
15歳以上人口 1)	461 111	487 800	516 561	100.0	100.0	100.0	26 689	28 761	5.8	5.9
労 働 力 人 口	220 945	240 155	249 705	47.9	49.2	48.3	19 210	9 550	8.7	4.0
就　業　者	213 324	228 805	237 771	46.3	46.9	46.0	15 481	8 966	7.3	3.9
完全失業者	7 621	11 350	11 934	1.7	2.3	2.3	3 729	584	48.9	5.1
非労働力人口	238 895	245 001	258 789	51.8	50.2	50.1	6 106	13 788	2.6	5.6
(参　考)										
全　　国			(千人)					(千人)		
労 働 力 人 口	63 595	67 018	66 098	63.1	63.6	61.1	3 423	△ 920	5.4	△ 1.4
うち男	38 523	40 397	39 250	78.7	78.8	74.8	1 874	△ 1 147	4.9	△ 2.8
うち女	25 073	26 621	26 848	48.4	49.1	48.2	1 548	227	6.2	0.9

1）労働力状態「不詳」を含む。

図3　総人口及び労働力人口の推移

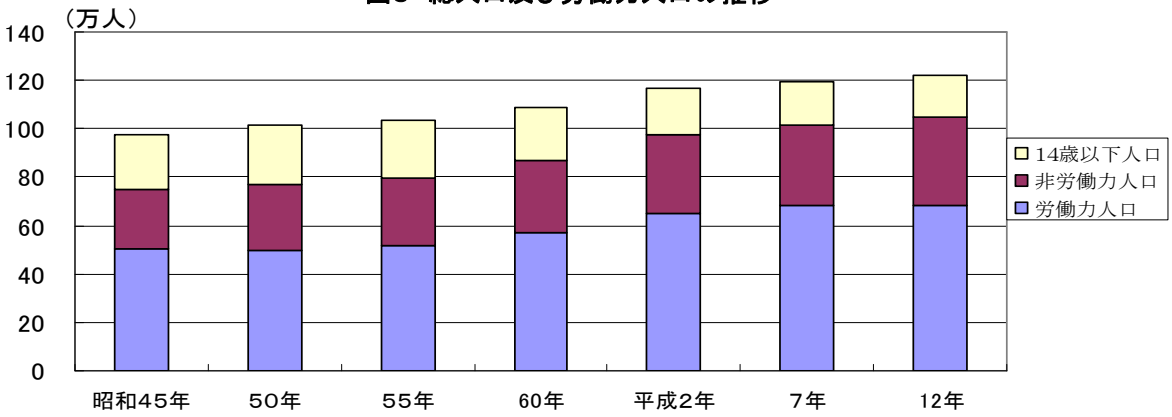
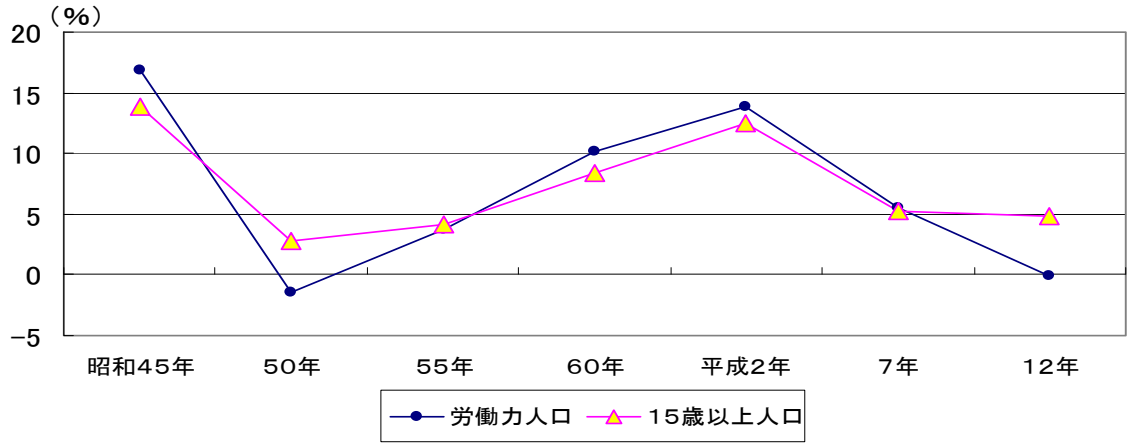


図4　労働力人口及び15歳以上人口の増加率の推移



（３） 年齢別労働力人口

－増加する中高年齢層，減少する若年層－

労働力人口を年齢別にみると，20～24 歳が 24.9％と大幅に減少し，15～19 歳も 17.1％と減少しています。これは，前回調査に比べこの２つの階級の人口が減少したことや，進学率の上昇などにより非労働力人口が増えたためと考えられます。

また，45～49 歳が 18.7％減少していますが，これは昭和 22 年から 24 年の第１次ベビーブームの世代が 50～54 歳へ移行したためと思われます。

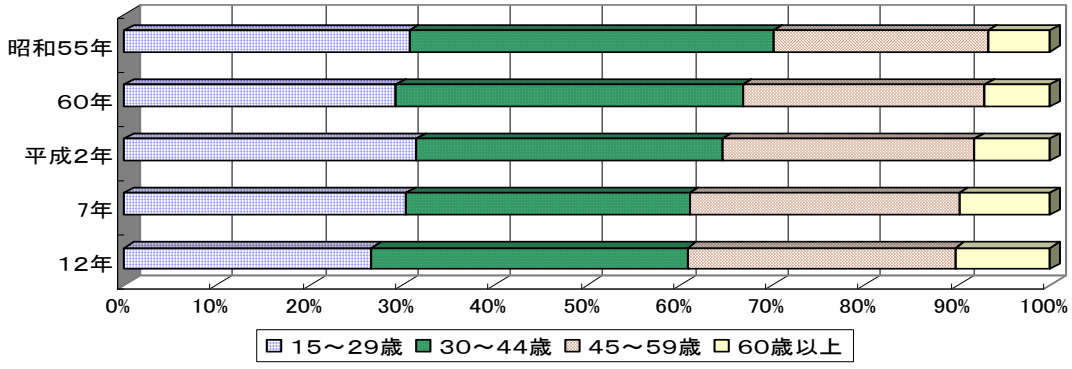
30 歳から 39 歳及び 50 歳以上の増加は，前回の調査に比べこの階級の人口が増えたことによるものです。

表4　年齢(5歳階級)別労働力人口

年　齢 (5歳階級)	平成2年	平成7年	平成12年	年齢区分割合(%)			5年間の増加			
				平成2年	平成7年	平成12年	増加数		増加率(%)	
							2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総　数	648 640	684 440	683 657	100.0	100.0	100.0	35 800	△ 783	5.5	△ 0.1
15～19歳	21 411	14 383	11 927	3.3	2.1	1.7	△ 7 028	△ 2 456	△ 32.8	△ 17.1
20～24	91 084	88 200	66 241	14.0	12.9	9.7	△ 2 884	△ 21 959	△ 3.2	△ 24.9
25～29	92 317	106 214	104 656	14.2	15.5	15.3	13 897	△ 1 558	15.1	△ 1.5
30～34	67 006	81 071	94 896	10.3	11.8	13.9	14 065	13 825	21.0	17.1
35～39	67 115	62 383	75 850	10.3	9.1	11.1	△ 4 732	13 467	△ 7.1	21.6
40～44	79 940	65 519	61 516	12.3	9.6	9.0	△ 14 421	△ 4 003	△ 18.0	△ 6.1
45～49	70 048	78 584	63 867	10.8	11.5	9.3	8 536	△ 14 717	12.2	△ 18.7
50～54	58 820	67 140	74 122	9.1	9.8	10.8	8 320	6 982	14.1	10.4
55～59	47 871	53 867	59 891	7.4	7.9	8.8	5 996	6 024	12.5	11.2
60～64	28 867	35 925	37 124	4.5	5.2	5.4	7 058	1 199	24.5	3.3
65歳以上	24 161	31 154	33 567	3.7	4.6	4.9	6 993	2 413	28.9	7.7

年齢を 30 歳未満，30～44 歳，45～59 歳，60 歳以上の４階級に分けて労働力人口の割合をみると，昭和 55 年から 20 年間で，30 歳未満と 30～44 歳の階級で 4.1 ポイント，5.3 ポイントとそれぞれ低下しているのに対し，45～59 歳と 60 歳以上の階級では 5.6 ポイント，3.6 ポイントとそれぞれ上昇しています。労働力人口における若年層の割合が低下し，中高年層の比重が高くなってきています。このような労働力人口の高年齢化は，人口の高齢化の進行，特に第１次ベビーブーム世代の年齢が高くなるのに伴い，今後も進展するものと予想されます。

図5　労働力人口の年齢区分割合の推移



（４） 労働力率

－女性の労働力率が低下に転じる－

労働力人口の伸びがマイナス（0.1%）となり，15 歳以上人口が 4.9%の増加となったため労働力率は，前回の調査（66.6%）を 3.2 ポイント下回る 63.4%となりました。これを男女別にみると，男性は 77.2%（前回 82.2%）で 5.0 ポイントの大きな低下となりましたが，女性は 48.3%（前回 49.2%）で 0.9 ポイントの低下にとどまりました。

労働力率の推移を男女別にみると，男性は昭和 45 年（87.9%）から低下を続けているのに対し，女性は 50 年（40.7%）から上昇を続けていましたが，今回の調査では低下に転じました。

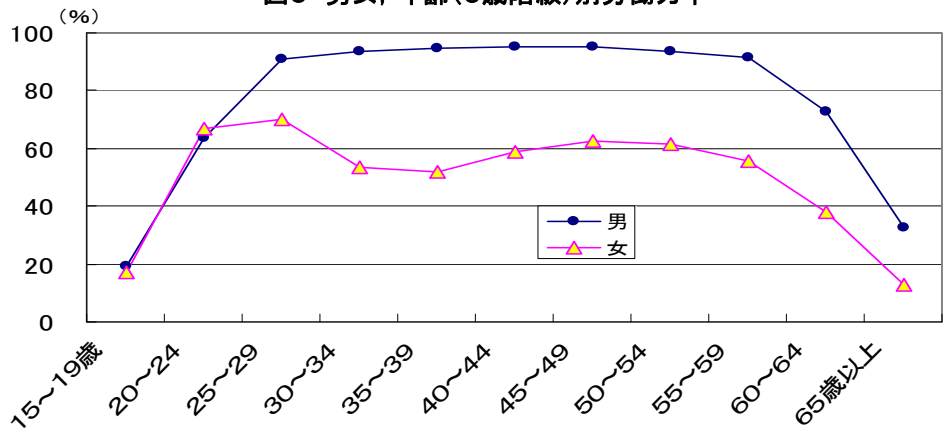
年齢階級別に労働力率をみると，男性は通学者の多い 15～19 歳の 19.0%が最も低く，大学などを卒業し労働力人口に参入する 20～24 歳が 63.6%となり，25～29 歳で 90.9%と急激に上昇し，30～54 歳の各階級で 93～95%台の率となり，60～64 歳で 72.6%，65 歳以上で 32.8%と低下し，若年層と高年齢層で低い台形型となっています。前回と比べると，全ての階級で低くなっていますが，定年年齢といわれる 60～64 歳で 9.3 ポイント，65 歳以上の高年齢層で 8.2 ポイントと大きく低下し，また，20～24 歳でも 8.7 ポイント低下しました。

表5 年齢(5歳階級)，男女別15歳以上人口の労働力状態

年齢(5歳階級)	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	非労働力率(%)	完全失業率(%)	年齢別割合(%)	
		総数	就業者	完全失業者					労働力人口	非労働力人口
総数	**1 078 359**	**683 657**	**649 403**	**34 254**	**364 757**	**63.4**	**33.8**	**5.0**	－	－
男	**561 798**	**433 952**	**411 632**	**22 320**	**105 968**	**77.2**	**18.9**	**5.1**	**100.0**	**100.0**
15～19歳	33 962	6 453	5 703	750	27 063	19.0	79.7	11.6	1.5	25.5
20～24	56 161	35 717	32 977	2 740	17 109	63.6	30.5	7.7	8.2	16.1
25～29	69 697	63 337	59 974	3 363	2 667	90.9	3.8	5.3	14.6	2.5
30～34	68 467	64 219	61 767	2 452	1 302	93.8	1.9	3.8	14.8	1.2
35～39	55 210	52 370	50 642	1 728	968	94.9	1.8	3.3	12.1	0.9
40～44	42 245	40 277	38 915	1 362	759	95.3	1.8	3.4	9.3	0.7
45～49	42 252	40 122	38 582	1 540	1 065	95.0	2.5	3.8	9.2	1.0
50～54	49 340	46 214	44 297	1 917	1 760	93.7	3.6	4.1	10.6	1.7
55～59	41 598	38 119	36 296	1 823	2 445	91.6	5.9	4.8	8.8	2.3
60～64	33 744	24 484	21 644	2 840	8 122	72.6	24.1	11.6	5.6	7.7
65歳以上	69 122	22 640	20 835	1 805	42 708	32.8	61.8	8.0	5.2	40.3
女	**516 561**	**249 705**	**237 771**	**11 934**	**258 789**	**48.3**	**50.1**	**4.8**	**100.0**	**100.0**
15～19歳	31 995	5 474	5 009	465	26 216	17.1	81.9	8.5	2.2	10.1
20～24	45 483	30 524	28 286	2 238	13 582	67.1	29.9	7.3	12.2	5.2
25～29	58 879	41 319	38 667	2 652	16 263	70.2	27.6	6.4	16.5	6.3
30～34	57 183	30 677	28 848	1 829	25 710	53.6	45.0	6.0	12.3	9.9
35～39	45 249	23 480	22 444	1 036	21 274	51.9	47.0	4.4	9.4	8.2
40～44	36 126	21 239	20 534	705	14 598	58.8	40.4	3.3	8.5	5.6
45～49	37 884	23 745	23 070	675	13 838	62.7	36.5	2.8	9.5	5.3
50～54	45 414	27 908	27 149	759	17 138	61.5	37.7	2.7	11.2	6.6
55～59	39 336	21 772	21 159	613	17 253	55.3	43.9	2.8	8.7	6.7
60～64	33 430	12 640	12 043	597	20 420	37.8	61.1	4.7	5.1	7.9
65歳以上	85 582	10 927	10 562	365	72 497	12.8	84.7	3.3	4.4	28.0

1）労働力状態「不詳」を含む。

図6　男女，年齢（5歳階級）別労働力率



一方，女性は 25～29 歳が 70.2％と最も高い率を示し，次いで 20～24 歳の 67.1％となり，30～34 歳で 53.6％，35～39 歳で 51.9％と 30 歳代で出産，育児等のために経済活動から離れる人が多いことから労働力率は低下しています。その後，40 歳から 49 歳にかけて再び労働力率は上昇し，50 歳以上の各年齢階級で減少し 65 歳以上では 12.8％となっています。このように 25～29 歳の 70.2％と 45～49 歳の 62.7％を頂点とし，35～39 歳の 51.9％を谷とするM字型となっています。

前回平成７年の調査と比べると，15 歳から 24 歳は高学歴化などにより労働力率は低下していますが，25 歳から 64 歳までの労働力率は上昇しています。晩婚化に加え，結婚後も就労する女性の増加からM字の頂点の一つが 20 歳代前半から後半に移動し，谷も浅くなったM字型になっています。

表6　年齢（5歳階級）別労働力率

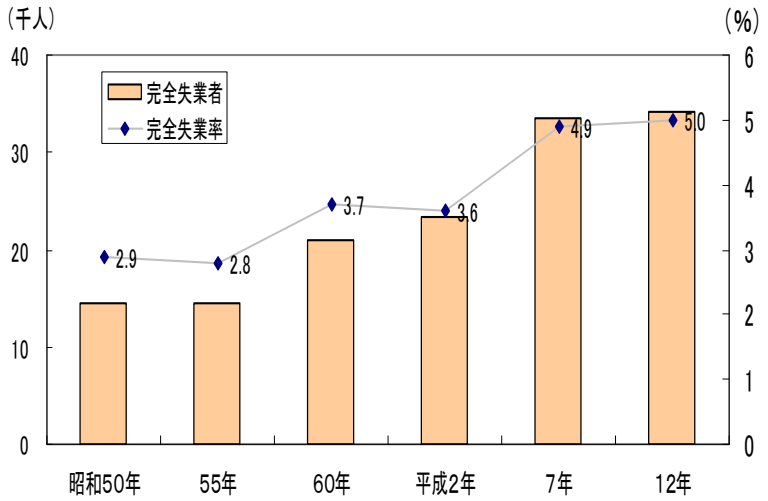
年　齢	総　数			男			女		
(5歳階級)	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総　数	66.4	66.6	**63.4**	82.8	82.2	**77.2**	47.9	49.2	**48.3**
15～19歳	23.0	19.6	**18.1**	25.8	21.8	**19.0**	19.8	17.2	**17.1**
20～24	74.6	72.2	**65.2**	74.5	72.3	**63.6**	74.9	72.0	**67.1**
25～29	82.0	83.7	**81.4**	97.3	95.8	**90.9**	61.8	68.2	**70.2**
30～34	73.6	76.2	**75.5**	98.5	97.4	**93.8**	43.2	49.5	**53.6**
35～39	75.6	75.7	**75.5**	98.8	98.0	**94.9**	48.2	49.0	**51.9**
40～44	79.8	79.2	**78.5**	98.9	97.9	**95.3**	58.4	57.8	**58.8**
45～49	81.3	80.8	**79.7**	98.8	97.6	**95.0**	62.5	62.4	**62.7**
50～54	79.0	79.7	**78.2**	98.3	97.2	**93.7**	58.5	61.2	**61.5**
55～59	73.5	75.0	**74.0**	96.9	95.4	**91.6**	49.4	53.6	**55.3**
60～64	57.5	59.2	**55.3**	81.3	81.9	**72.6**	33.4	36.6	**37.8**
65歳以上	25.8	25.9	**21.7**	41.6	41.0	**32.8**	13.6	13.8	**12.8**

（5） 完全失業者

－完全失業者は34，254人，完全失業率は5．0%，ともに戦後最高－

完全失業者数は 34,254 人で,前回の調査に比べると,793 人（2.4%）の増加となりました。完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 5.0%で，前回に比べ 0.1 ポイント上昇しました。

図7 完全失業者数及び完全失業率の推移



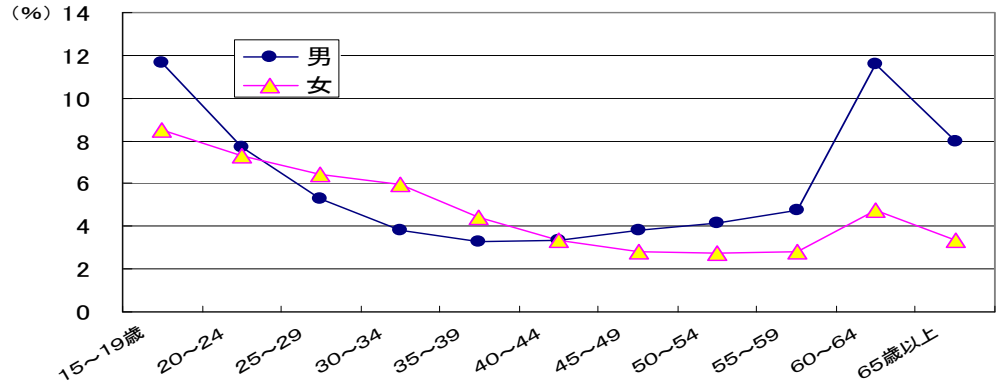
昭和 25 年から平成 12 年までの完全失業率の推移をみると,昭和 25 年の調査では 3.2%，30 年には 3.4%と上昇しましたが，35 年には高度経済成長により 0.9%と大幅に低下した後，45 年まで 1%台で推移し，ほぼ完全雇用の状況が続きました。その後，48 年の石油危機等に伴う経済不況の影響から，50 年の調査では 2.9%と 2%台に，そして 60 年には，3.7%と 3%台へと上昇しました。

平成２年の調査で好景気を反映して 3.6%と昭和 60 年（3.7%）より僅かに低下しましたが，平成７年には戦後最も高い 4.9%に上昇しました。今回の調査では金融不安や消費低迷海外への生産拠点の移転など産業の空洞化に伴う雇用情勢の悪化で，更に上昇し 5.0%となりました。

昭和 35 年以降の完全失業者数を男女別にみると，男性は昭和 55 年の 10,515 人（完全失業率 3.0%）から増加しており，平成 12 年の調査では 22,320 人（同 5.1%）となっています。女性は昭和 35 年の 779 人（同 1.0%）から一貫して増加し，平成 12 年には 11,934 人（同 4.8%）となっています。

完全失業率を年齢階級別にみると，男性は 15～19 歳の 11.6%から年齢が高くなるにつれ低下し，35～39 歳の 3.3%が最も低くなっています。次に 40 歳以上は年齢が高くなるにつれ上昇し，40 歳代から 50 歳代は 3～4%台で推移し，多くの人が定年退職する直後の 60～64 歳の 11.6%まで上昇し，65 歳以上は再び 8.0%と低下しています。一方，女性は 15～19 歳の 8.5%が最も高く男性と同様に年齢が高くなるにつれ低下し，50～54 歳の 2.7%が最も低くなっています。55～59 歳で 2.8%，60～64 歳では 4.7%と上昇し，65 歳以上で 3.3%と低下しています。

図8　男女，年齢(5歳階級)別完全失業率



(6) 就業者

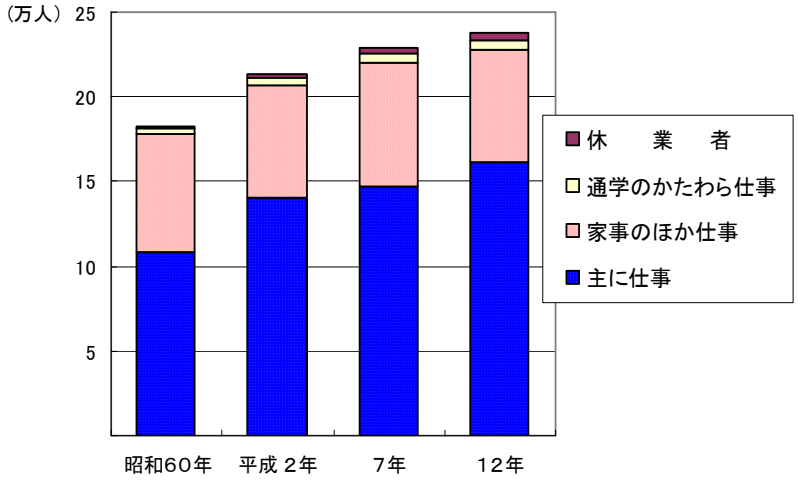
－就業者数は1，576人減の649，403人，減少に転じる－

15 歳以上就業者数は 649,403 人で，前回の調査に比べると，1,576 人（0.2%）減少し，昭和 50 年以来の減少となりました。男女別にみると，男性は 411,632 人と，前回に比べ 10,542 人の減少となっていますが，女性は 237,771 人と，8,966 人の増加となっています。

就業者数の推移を男女別にみると，石油危機の影響があった昭和 50 年の調査では，男女とも戦後初めて減少しましたが，50 年以降第３次産業の拡大やパートタイム雇用の増加などにより女性の雇用機会が増加してきたため，女性の増加率は男性を大幅に上回る伸び率（昭和 60 年，男性 6.9%・女性 14.2%，平成 2 年，男性 12.5%・女性 16.9%）となりました。前回平成７年の調査では，景気の低迷の影響などがあったため増加率は鈍化しましたが，男性 2.5%，女性 7.3%の伸びを示しましたが，今回の調査では女性は 3.9%の伸びを示したものの男性は昭和 50 年以来のマイナス（2.5%）となりました。

就業者数を就業状態別にみると，「主に仕事」が 557,469 人（就業者全体の 85.8%），「家事のほか仕事」が 68,301 人（同 10.5%），「通学のかたわら仕事」が 14,809 人（同 2.3%）となっています。

図9　女性就業者の推移



男女別にみると，男性は「主に仕事」の割合が９割とほとんどを占めていますが，その割合は昭和 50 年（97.9%）から低下傾向にあり，今回の調査では 96.1%となっています。

女性は「主に仕事」の割合が昭和 60 年まで低下傾向にあり，逆に「家事のほか仕事」の割合が上昇していましたが，「主に仕事」の割合は，平成２年には 65.9%と上昇し，７年の調査では僅かに低下しましたが今回は前回に比べると 3.7 ポイント上昇し，68.0%となっています。「家事のほか仕事」の割合は平成２年には 31.2%と低下し，７年には僅かに上昇しましたが今回の調査では再び低下し，27.6%となっています。このことは，女性の職場進出の増大とともにより安定した仕事へ移行してきたものと思われます。

表7 男女別就業状態

男女別	労働力人口	就業者					完全失業者
	総数	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	
総数							
昭和60年	569 708	548 716 (100.0)	465 234 (84.8)	70 534 (12.9)	8 204 (1.5)	4 744 (0.9)	20 992
平成 2年	648 640	625 376 (100.0)	540 311 (86.4)	67 844 (10.8)	11 385 (1.8)	5 836 (0.9)	23 264
7年	684 440	650 979 (100.0)	554 424 (85.2)	75 591 (11.6)	14 482 (2.2)	6 482 (1.0)	33 461
12年	**683 657**	**649 403 (100.0)**	**557 469 (85.8)**	**68 301 (10.5)**	**14 809 (2.3)**	**8 824 (1.4)**	**34 254**
男							
昭和60年	380 951	366 159 (100.0)	356 398 (97.3)	1 102 (0.3)	5 517 (1.5)	3 142 (0.9)	14 792
平成 2年	427 695	412 052 (100.0)	399 640 (97.0)	1 288 (0.3)	7 519 (1.8)	3 605 (0.9)	15 643
7年	444 285	422 174 (100.0)	407 321 (96.5)	2 245 (0.5)	8 727 (2.1)	3 881 (0.9)	22 111
12年	**433 952**	**411 632 (100.0)**	**395 723 (96.1)**	**2 719 (0.7)**	**8 292 (2.0)**	**4 898 (1.2)**	**22 320**
女							
昭和60年	188 757	182 557 (100.0)	108 836 (59.6)	69 432 (38.0)	2 687 (1.5)	1 602 (0.9)	6 200
平成 2年	220 945	213 324 (100.0)	140 671 (65.9)	66 556 (31.2)	3 866 (1.8)	2 231 (1.0)	7 621
7年	240 155	228 805 (100.0)	147 103 (64.3)	73 346 (32.1)	5 755 (2.5)	2 601 (1.1)	11 350
12年	**249 705**	**237 771 (100.0)**	**161 746 (68.0)**	**65 582 (27.6)**	**6 517 (2.7)**	**3 926 (1.7)**	**11 934**

注）（ ）内は就業者に対する割合

（７） 区別の状況

－労働力率，全区で低下－

区別の労働力状態をみると，労働力率が最も高い区は，高津区の 65.8%，次いで中原区の 65.6%，宮前区の 63.9%などとなっています。

前回の調査と比べると，全区で低下していますが，川崎区で 4.3 ポイント，幸区及び前回労働力率が最も高かった中原区で 3.7 ポイント低下しました。

男女別に労働力率をみると，男性で最も高い区は，前回２番目であった宮前区の 80.8%，次いで前回最も高かった高津区の 79.9%，次いで中原区の 78.2%となっています。女性では，最も高い区は前回同様中原区の51.4%，次いで前回３番目であった高津区の50.5%，前回２番目の川崎区は 49.5%で３番目になりました。

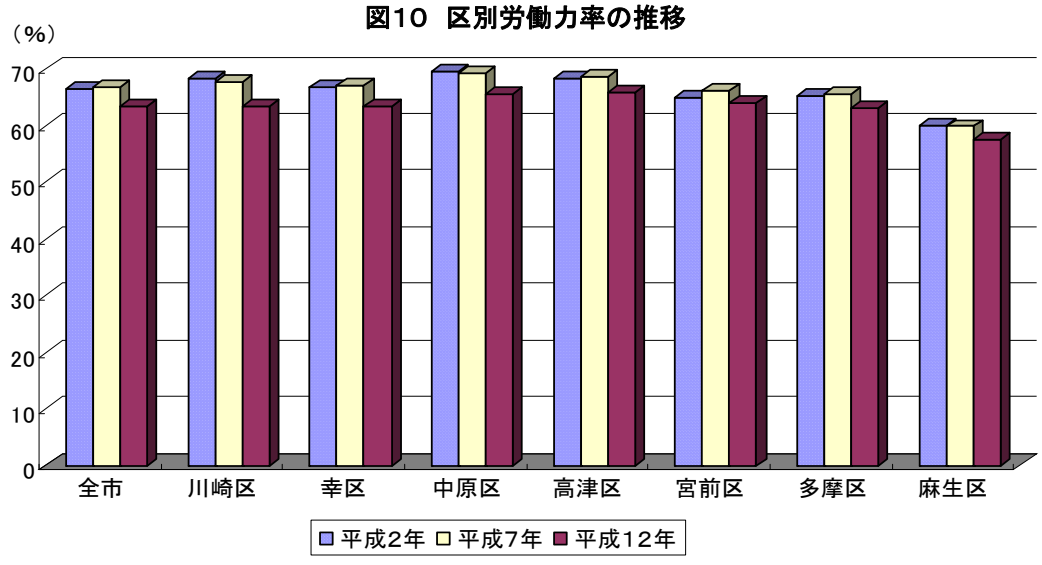
前回の調査と比べると，男性は川崎区の 6.6 ポイント減を始め全ての区で労働力率が低下しました。女性も麻生区の 0.2 ポイント増があったものの川崎区の 1.7 ポイント減を始め他の全ての区で低下しました。

表8　区別労働力状態

男　女　別	全　市	川　崎　区	幸　区	中　原　区	高　津　区	宮　前　区	多　摩　区	麻　生　区
総　数								
15歳以上人口 1)	**1 078 359**	169 916	119 117	172 813	156 766	167 753	169 707	122 287
労 働 力 人 口	**683 657**	107 530	75 358	113 421	103 121	107 275	106 666	70 286
就　業　者	**649 403**	100 663	70 810	108 817	97 960	102 173	101 665	67 315
完全失業者	**34 254**	6 867	4 548	4 604	5 161	5 102	5 001	2 971
労　働　力　率	**63.4**	63.3	63.3	65.6	65.8	63.9	62.9	57.5
男								
15歳以上人口 1)	**561 798**	90 657	61 673	91 552	81 428	85 340	90 289	60 859
労 働 力 人 口	**433 952**	68 296	47 305	71 637	65 068	68 930	68 265	44 451
就　業　者	**411 632**	63 522	44 189	68 859	61 801	65 666	65 009	42 586
完全失業者	**22 320**	4 774	3 116	2 778	3 267	3 264	3 256	1 865
労　働　力　率	**77.2**	75.3	76.7	78.2	79.9	80.8	75.6	73.0
女								
15歳以上人口 1)	**516 561**	79 259	57 444	81 261	75 338	82 413	79 418	61 428
労 働 力 人 口	**249 705**	39 234	28 053	41 784	38 053	38 345	38 401	25 835
就　業　者	**237 771**	37 141	26 621	39 958	36 159	36 507	36 656	24 729
完全失業者	**11 934**	2 093	1 432	1 826	1 894	1 838	1 745	1 106
労　働　力　率	**48.3**	49.5	48.8	51.4	50.5	46.5	48.4	42.1

1）労働力状態「不詳」を含む。　　注）労働力率＝労働力人口÷15 歳以上人口

図10　区別労働力率の推移



3 産　業

（1）概　況

－第３次産業就業者の割合が引き続き拡大，７割を超える－

平成 12 年の 15 歳以上就業者数（649,403 人）を産業３部門別にみると，農林漁業の第１次産業就業者が 2,964 人（15 歳以上就業者の 0.5%），鉱業，建設業，製造業の第２次産業就業者が 177,773 人（同 27.4%），卸売・小売業，金融・保険業，サービス業等の第３次産業就業者は 457,387 人（同 70.4%）となっています。

前回の調査から５年間に就業者総数は1,576人(0.2%)減少しました。これを３部門別にみると，第１次産業が 520 人（14.9%），第２次産業が 26,848 人（13.1%）とそれぞれ減少する一方で，第３次産業は 22,136 人（5.1%）増加しました。

産業３部門別就業者の推移を昭和 40 年以降でみると，第１次産業就業者は，40 年には 2.0%を占めていましたが，経済の高度成長と都市化が進展するなか，一貫して低下して，平成 12 年には，0.5%となっています。

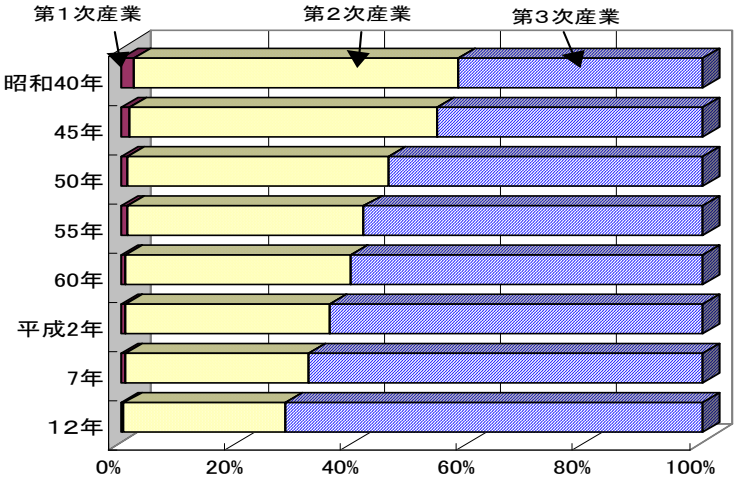
表9　産業(3部門)別就業者数

年次別	総数 1)	第１次産業	第２次産業	第３次産業
実数				
昭和40年	426 292	8 358	238 412	179 327
45年	498 663	6 624	263 844	227 240
50年	483 952	4 747	217 356	259 240
55年	502 309	4 318	205 297	291 386
60年	548 716	4 030	211 523	330 657
平成 2年	625 376	3 662	219 800	397 860
7年	650 979	3 484	204 621	435 251
12年	**649 403**	**2 964**	**177 773**	**457 387**
割合(%)				
昭和40年	100.0	2.0	55.9	42.1
45年	100.0	1.3	52.9	45.6
50年	100.0	1.0	44.9	53.6
55年	100.0	0.9	40.9	58.0
60年	100.0	0.7	38.5	60.3
平成 2年	100.0	0.6	35.1	63.6
7年	100.0	0.5	31.4	66.9
12年	**100.0**	**0.5**	**27.4**	**70.4**
増加率(%)				
昭和45年	17.0	△ 20.7	10.7	26.7
50年	△ 3.0	△ 28.3	△ 17.6	14.1
55年	3.8	△ 9.0	△ 5.5	12.4
60年	9.2	△ 6.7	3.0	13.5
平成 2年	14.0	△ 9.1	3.9	20.3
7年	4.1	△ 4.9	△ 6.9	9.4
12年	**△ 0.2**	**△ 14.9**	**△ 13.1**	**5.1**

1）「分類不能」の産業含む。

第２次産業は，高度経済成長期には基幹産業として著しい伸長をみせ，昭和 40 年には全産業の 55.9%を占めていましたが，48 年の石油危機等に伴う経済不況を契機として経済が低成長時代に入り，50 年には初めて就業者数が減少し，就業者割合も 44.9%と５割を割りました。この割合はその後も低下傾向で推移し，今回の調査では 27.4%と３割を割り，就業者割合がピークとなった 35 年（59.2%）と比べると，31.8 ポイントも下回るものとなりました。

図11　産業(3部門)別就業者の割合の推移



第３次産業は石油危機の前後を通じても一貫して増加しました。経済のサービス化，ソフト化の進展を背景に，全産業に占める割合も昭和 40 年に 42.1%であったものが，50 年には 53.6%と５割を超えて第２次産業を上回り，今回の調査で 70.4%と，全就業者の７割を初めて超えました。

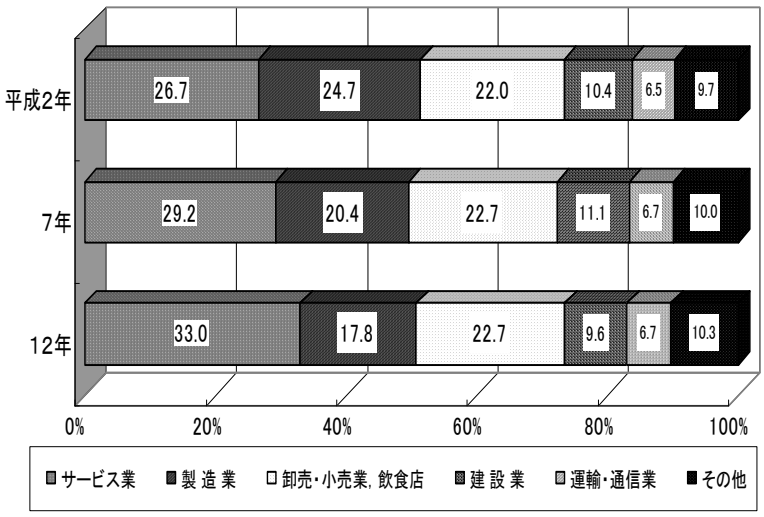
（２） 産業（大分類）別就業者数

－「サービス業」就業者の割合が初めて３割を超える－

平成 12 年の 15 歳以上就業者数（649,403 人）を産業大分類別にみると，「サービス業」が 214,037 人（15 歳以上就業者数の 33.0%）と最も多く，以下「卸売・小売業，飲食店」の 147,738 人（同 22.7%），「製造業」の 115,273 人（同 17.8%）と続いており，この３産業で就業者全体の 73.5%を占めています。

前回の調査から５年間に就業者総数は 1,576 人（0.2%）減少しました。これを産業大分類別にみると，最も減少したのは「製造業」の 17,236 人（13.0%）減，以下「建設業」の 9,576 人（13.3%）減，「金融･保険業」の 2,407 人（9.0%）減などとなっています。

図12　産業(大分類)別就業者の割合の推移



一方，増加したのは「サービス業」が 23,685 人（12.4%）増と最も多く，次いで「不動産業」の 1,027 人（8.2%）増などとなっています。

主な産業の就業者割合の推移をみると，「製造業」は高度経済成長期にあった昭和 35 年には全産業の 49.3%と半数近くを占めていましたが，40 年代に入り工場の地方移転が進んだことや 48 年の石油危機を契機として産業構造の変化がみられ，50 年には 34.6%と４割を，60 年には 28.4%と３割を割り，今回の調査では前回の調査を 2.6 ポイント下回り，17.8%と２割を割りました。

これに対し，「サービス業」は昭和 35 年には全産業に占める割合は 11.1%に過ぎませんでしたが，消費者ニーズの多様化や，いわゆる「産業のソフト化」が進行し，55 年には 20.1%と２割を超え，平成２年には，26.7%となって，「製造業」を初めて上回り就業者数第１位の産業となり，今回の調査では 33.0%と初めて３割を超えました。

表10 産業（大分類）別就業者数

産業	就業者				産業別割合(%)				増加率(%)		
	昭和60年	平成２年	平成７年	**平成12年**	昭和60年	平成２年	平成７年	**平成12年**	昭和60年～平成2年	平成2年～7年	**平成7年～12年**
総数	548 716	625 376	650 979	**649 403**	100.0	100.0	100.0	**100.0**	14.0	4.1	**Δ 0.2**
第１次産業	4 030	3 662	3 484	**2 964**	0.7	0.6	0.5	**0.5**	△ 9.1	△ 4.9	**Δ 14.9**
農業	3 906	3 557	3 341	**2 940**	0.7	0.6	0.5	**0.5**	△ 8.9	△ 6.1	**Δ 12.0**
林業	11	19	11	**8**	0.0	0.0	0.0	**0.0**	72.7	△ 42.1	**Δ 27.3**
漁業	113	86	132	**16**	0.0	0.0	0.0	**0.0**	△ 23.9	53.5	**Δ 87.9**
第２次産業	211 523	219 800	204 621	**177 773**	38.5	35.1	31.4	**27.4**	3.9	△ 6.9	**Δ 13.1**
鉱業	228	184	178	**142**	0.0	0.0	0.0	**0.0**	△ 19.3	△ 3.3	**Δ 20.2**
建設業	55 397	65 146	71 934	**62 358**	10.1	10.4	11.1	**9.6**	17.6	10.4	**Δ 13.3**
製造業	155 898	154 470	132 509	**115 273**	28.4	24.7	20.4	**17.8**	△ 0.9	△ 14.2	**Δ 13.0**
第３次産業	330 657	397 860	435 251	**457 387**	60.3	63.6	66.9	**70.4**	20.3	9.4	**5.1**
電気･ガス･熱供給･水道業	3 090	3 238	3 426	**3 242**	0.6	0.5	0.5	**0.5**	4.8	5.8	**Δ 5.4**
運輸･通信業	37 339	40 590	43 317	**43 235**	6.8	6.5	6.7	**6.7**	8.7	6.7	**Δ 0.2**
卸売･小売業，飲食店	124 628	137 385	147 704	**147 738**	22.7	22.0	22.7	**22.7**	10.2	7.5	**0.0**
金融･保険業	19 933	26 006	26 771	**24 364**	3.6	4.2	4.1	**3.8**	30.5	2.9	**Δ 9.0**
不動産業	7 487	11 952	12 596	**13 623**	1.4	1.9	1.9	**2.1**	59.6	5.4	**8.2**
サービス業	126 338	166 847	190 352	**214 037**	23.0	26.7	29.2	**33.0**	32.1	14.1	**12.4**
公務	11 842	11 842	11 085	**11 148**	2.2	1.9	1.7	**1.7**	0.0	△ 6.4	**0.6**
分類不能の産業	2 506	4 054	7 623	**11 279**	0.5	0.6	1.2	**1.7**	61.8	88.0	**48.0**

（３） 区別の状況

－就業者割合は，第2次産業では川崎区が最も高く，第3次産業では麻生区が最も高い－

就業者の産業３部門別割合を区別にみると，第１次産業では麻生区（0.9%）が市内各区の中で最も高く，次いで宮前区（0.8%），多摩区（0.7%）などとなっています。一方割合の低い区は川崎区及び幸区（0.0%）となっています。

第２次産業では，川崎区（31.2%）が最も高く，以下幸区（30.5%），中原区（28.8%），高津区(28.7%)となっています。一方，割合の低い区は麻生区(21.6%)，多摩区(24.8%)，宮前区（25.0%）で全市平均（27.4%）を下回っています。

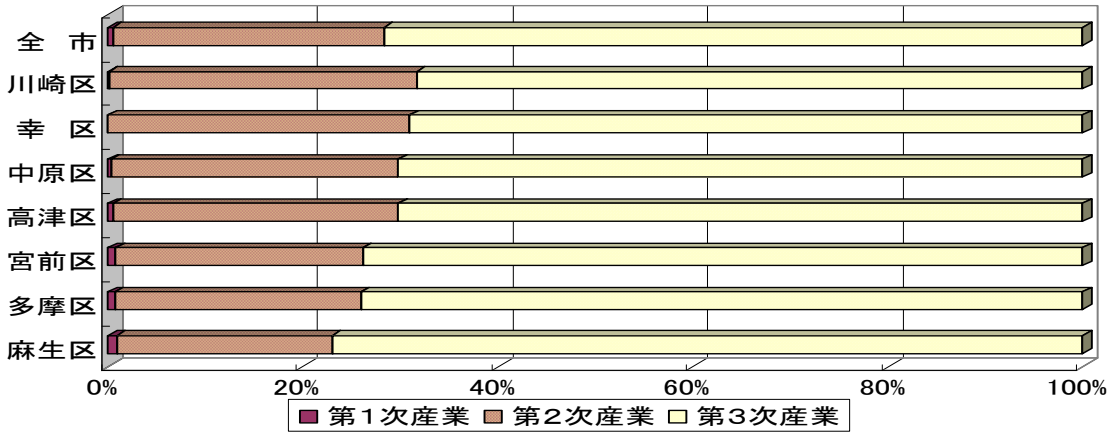
第３次産業では，第２次産業とは逆の結果となっており，麻生区（75.3%）が最も高く，次いで多摩区及び宮前区（72.8%）となっています。割合の低い区は川崎区（67.4%），幸区（68.1%），中原区（68.6%），高津区（68.9%）で全市平均（70.4%）を下回っています。

このように，第１次産業は比較的農地が残っている北部で就業者割合が高く，第２次産業では，工業地帯を抱える南部の区で高くなっています。第３次産業では，都内への通勤者が多い北西部の区で割合が高くなっています。

表11 区別，産業(大分類)別就業者数

産業	就業者数								割合(%)							
	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	**649 403**	**100 663**	**70 810**	**108 817**	**97 960**	**102 173**	**101 665**	**67 315**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
第１次産業	2 964	49	30	292	515	781	715	582	0.5	0.0	0.0	0.3	0.5	0.8	0.7	0.9
農業	2 940	48	28	289	511	775	712	577	0.5	0.0	0.0	0.3	0.5	0.8	0.7	0.9
林業	8	0	0	0	0	3	3	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	16	1	2	3	4	3	0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第２次産業	177 773	31 383	21 604	31 343	28 130	25 573	25 209	14 531	27.4	31.2	30.5	28.8	28.7	25.0	24.8	21.6
鉱業	142	18	13	13	22	42	16	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	62 358	14 380	7 641	7 890	8 987	9 428	8 850	5 182	9.6	14.3	10.8	7.3	9.2	9.2	8.7	7.7
製造業	115 273	16 985	13 950	23 440	19 121	16 103	16 343	9 331	17.8	16.9	19.7	21.5	19.5	15.8	16.1	13.9
第３次産業	457 387	67 863	48 202	74 692	67 531	74 384	74 013	50 702	70.4	67.4	68.1	68.6	68.9	72.8	72.8	75.3
電気･ガス･熱供給･水道業	3 242	643	600	506	521	377	332	263	0.5	0.6	0.8	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4
運輸･通信業	43 235	11 077	6 191	5 822	5 853	6 261	4 712	3 319	6.7	11.0	8.7	5.4	6.0	6.1	4.6	4.9
卸売･小売業,飲食店	147 738	23 552	15 858	23 690	21 907	24 834	22 719	15 178	22.7	23.4	22.4	21.8	22.4	24.3	22.3	22.5
金融･保険業	24 364	2 249	1 920	4 136	3 487	5 380	3 649	3 543	3.8	2.2	2.7	3.8	3.6	5.3	3.6	5.3
不動産業	13 623	1 597	1 181	2 291	2 131	2 138	2 464	1 821	2.1	1.6	1.7	2.1	2.2	2.1	2.4	2.7
サービス業	214 037	27 250	21 227	35 956	31 930	33 839	38 376	25 459	33.0	27.1	30.0	33.0	32.6	33.1	37.7	37.8
公務	11 148	1 495	1 225	2 291	1 702	1 555	1 761	1 119	1.7	1.5	1.7	2.1	1.7	1.5	1.7	1.7
分類不能の産業	11 279	1 368	974	2 490	1 784	1 435	1 728	1 500	1.7	1.4	1.4	2.3	1.8	1.4	1.7	2.2

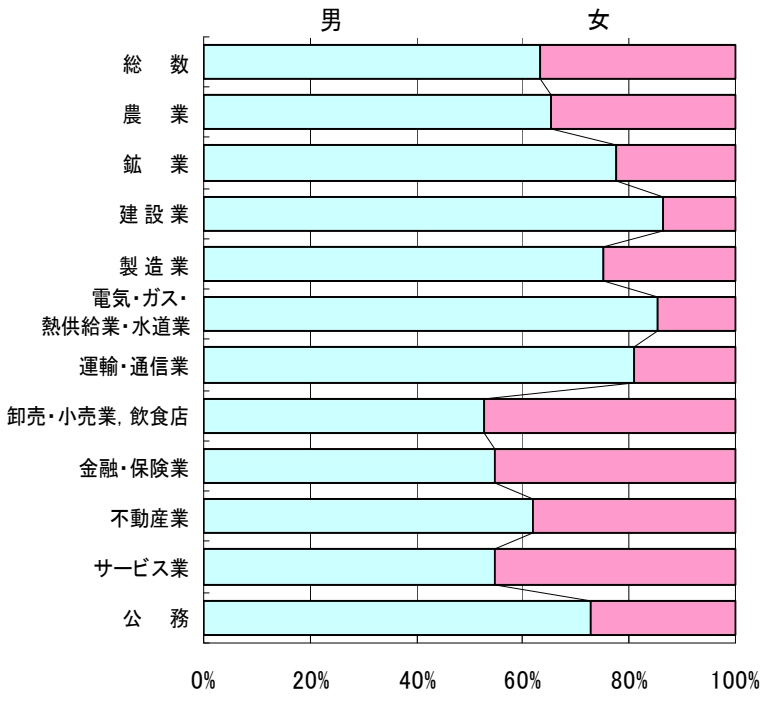
図13　区別，産業（3部門）別就業者の割合



（４） 男女別就業者数

－男女ともに第３次産業は増加－

図14　男女，産業（大分類）別就業者の割合



就業者総数を男女別にみると，男性が 411,632 人（就業者総数の 63.4%），女性が 237,771 人（同 36.6%）となり，平成７年から５年間に男性が 10,542 人（2.5%）減少し，女性が 8,966 人（3.9%）増加しています。

これを産業３部門別にみると，第１次産業では男性が 354 人（15.5%），女性が 166 人（13.9%）とそれぞれ減少しました。また，第２次産業では，男性が 19,289 人（12.1%），女性が 7,559 人（16.9%）減少しました。一方，第３次産業では，男性が 7,096 人（2.8%）増，女性が 15,040 人（8.4%）増と他の産業と対照的に，男女とも就業者数を増加させました。

男女ごとに産業大分類別就業者数の割合でみると，男女とも「サービス業」（男性 28.4%，女性 40.8%）が第１位となっています。以下男性では「製造業」（21.0%），「卸売・小売業，飲食店」（18.9%），女性では，「卸売・小売業，飲食店」（29.4%），「製造業」（12.1%）の順となっています。

産業３部門別就業者の男女別構成では，第１次産業は男性 65.4%，女性 34.6%，第２次産業は男性 79.0%，女性 21.0%，第３次産業は男性 57.4%，女性 42.6%となっており，男性は第２次産業で割合が高く，女性は第３次産業で割合が高くなっています。

産業大分類別でみると，すべての産業で男性が女性を上回っており，特に「建設業」（86.5%），「電気・ガス・熱供給・水道業」（85.3%），「運輸・通信業」（81.0%）で，男性が８割以上を占めています。一方，女性は，「卸売・小売業，飲食店」（47.3%），「サービス業」（45.3%），「金融・保険業」（45.1%）でその割合が高くなっています。

表12 産業（大分類）別就業者数

産業	総数	男	女	産業別割合(%)			男女別割合(%)	
				総数	男	女	男	女
総数	**649 403**	**411 632**	**237 771**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**63.4**	**36.6**
第１次産業	2 964	1 937	1 027	0.5	0.5	0.4	65.4	34.6
農業	2 940	1 918	1 022	0.5	0.5	0.4	65.2	34.8
林業	8	6	2	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
漁業	16	13	3	0.0	0.0	0.0	81.3	18.8
第２次産業	177 773	140 522	37 251	27.4	34.1	15.7	79.0	21.0
鉱業	142	110	32	0.0	0.0	0.0	77.5	22.5
建設業	62 358	53 935	8 423	9.6	13.1	3.5	86.5	13.5
製造業	115 273	86 477	28 796	17.8	21.0	12.1	75.0	25.0
第３次産業	457 387	262 648	194 739	70.4	63.8	81.9	57.4	42.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3 242	2 764	478	0.5	0.7	0.2	85.3	14.7
運輸・通信業	43 235	35 026	8 209	6.7	8.5	3.5	81.0	19.0
卸売・小売業，飲食店	147 738	77 846	69 892	22.7	18.9	29.4	52.7	47.3
金融・保険業	24 364	13 368	10 996	3.8	3.2	4.6	54.9	45.1
不動産業	13 623	8 428	5 195	2.1	2.0	2.2	61.9	38.1
サービス業	214 037	117 088	96 949	33.0	28.4	40.8	54.7	45.3
公務	11 148	8 128	3 020	1.7	2.0	1.3	72.9	27.1
分類不能の産業	11 279	6 525	4 754	1.7	1.6	2.0	57.9	42.1

（５） 年齢別就業者数

－若年就業者が目立つ第３次産業－

産業３部門別就業者の年齢階層別構成をみると，第１次産業では，65～69歳が13.0%で最も多く，次いで60～64歳の11.5%，70～74歳の11.0%と続き，60歳以上の就労者が全体の48.3%を占め，高年齢層の就業者が多いことを示しています。

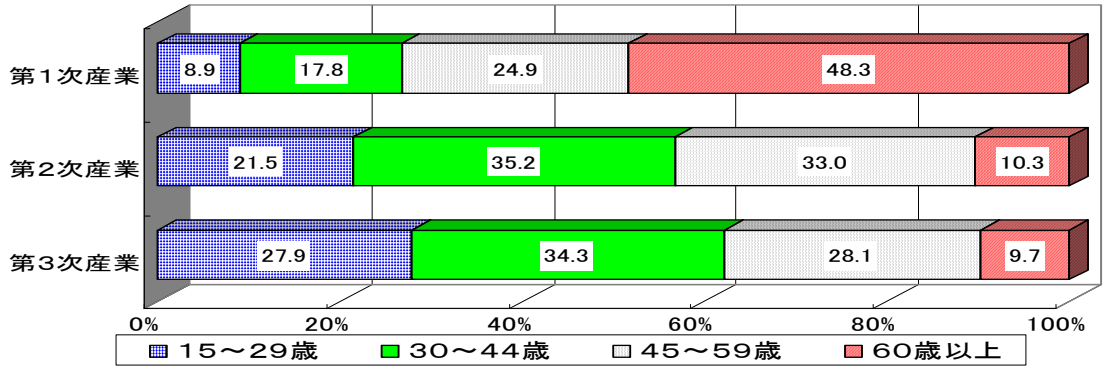
第２次産業では，30～34歳が14.6%で最も多く，次いで25～29歳14.0%，50～54歳12.3%と25歳から59歳まで平均して就業しています。

第３次産業では，25～29歳が15.7%で最も多く，次いで30～34歳13.8%，35～39歳11.2%と続いており，20歳代から30歳代にかけての就業者の占める割合は51.2%となっています。15～29歳でみると，27.9%を占めており，他の産業と比べると若年層の就業者に占める割合が高くなっています。

表13 年齢(5歳階級)，産業(3部門)別就業者数

年齢（5歳階級）	就業者数 第1次産業	第2次産業	第3次産業	割合(%) 第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	2 964	177 773	457 387	100.0	100.0	100.0
15～19歳	16	1 741	8 218	0.5	1.0	1.8
20～24	92	11 592	47 561	3.1	6.5	10.4
25～29	157	24 861	71 865	5.3	14.0	15.7
30～34	171	25 949	63 209	5.8	14.6	13.8
35～39	180	20 567	51 350	6.1	11.6	11.2
40～44	177	16 132	42 411	6.0	9.1	9.3
45～49	205	17 602	43 002	6.9	9.9	9.4
50～54	258	21 929	48 273	8.7	12.3	10.6
55～59	276	19 157	37 272	9.3	10.8	8.1
60～64	342	10 236	22 570	11.5	5.8	4.9
65～69	384	5 103	12 398	13.0	2.9	2.7
70～74	327	1 887	5 580	11.0	1.1	1.2
75～79	225	711	2 292	7.6	0.4	0.5
80～84	104	227	952	3.5	0.1	0.2
85歳以上	50	79	434	1.7	0.0	0.1
（再掲）						
15～64歳	1 874	169 766	435 731	63.2	95.5	95.3
65歳以上	1 090	8 007	21 656	36.8	4.5	4.7

図15 産業(3部門)別就業者の年齢区分割合



（６） 大都市との比較

－第２次産業就業者割合は第４位－

１３大都市の就業者数を都市別にみると，東京都区部が最も多く，本市は，８番目となっており，全国の 1.0%，神奈川県の 15.3%を占めています。

就業者数の産業３部門別割合を１３大都市別にみると，第１次産業は広島市（1.3%）が最も高く，本市（0.5%）は８番目で，全国平均（5.0%）と比べて 4.5 ポイント下回り，13 大都市平均（0.7%）に比べても 0.2 ポイント下回っています。

第２次産業は大阪市（29.1%）が最も高く，次いで北九州市（27.9%），名古屋市（27.8%）と続いており，本市（27.4%）は４番目となっています。

第３次産業では，福岡市（80.3%）が最も高く，本市（70.4%）は 11 番目で，全国平均（64.3%）を 6.1 ポイント上回っていますが，13 大都市平均（73.6%）を 3.2 ポイント下回っています。

表14　13大都市，産業（3部門）別就業者数

都市別	就業者数				割合（%）			
	総数 1)	第１次産業	第２次産業	第３次産業	総数 1)	第１次産業	第２次産業	第３次産業
札幌市	851 060	3 789	157 778	671 443	100.0	0.4	18.5	78.9
仙台市	482 945	5 612	85 423	382 633	100.0	1.2	17.7	79.2
千葉市	434 594	4 131	91 955	325 935	100.0	1.0	21.2	75.0
東京都区部	4 243 053	8 196	924 875	3 175 709	100.0	0.2	21.8	74.8
川崎市	**649 403**	**2 964**	**177 773**	**457 387**	**100.0**	**0.5**	**27.4**	**70.4**
横浜市	1 699 750	9 067	426 928	1 230 386	100.0	0.5	25.1	72.4
名古屋市	1 109 920	3 491	308 593	786 408	100.0	0.3	27.8	70.9
京都市	694 650	5 799	180 776	489 532	100.0	0.8	26.0	70.5
大阪市	1 231 235	1 220	358 512	857 683	100.0	0.1	29.1	69.7
神戸市	673 157	5 470	158 601	491 243	100.0	0.8	23.6	73.0
広島市	565 487	7 352	136 824	411 140	100.0	1.3	24.2	72.7
北九州市	452 085	4 033	126 249	315 082	100.0	0.9	27.9	69.7
福岡市	645 887	5 353	107 290	518 623	100.0	0.8	16.6	80.3
神奈川県	4 245 271	43 871	1 177 728	2 954 215	100.0	1.0	27.7	69.6
全国	62 977 960	3 172 509	18 571 057	40 484 679	100.0	5.0	29.5	64.3

1）「分類不能の産業」を含む。

４ 従業上の地位

（１） 従業上の地位別就業者数

－雇用者の割合が拡大，自営業主，家族従業者の割合は縮小－

平成 12 年の 15 歳以上就業者（649,403 人）を従業上の地位別にみると，雇用者が 581,537 人（15 歳以上就業者の 89.5%），自営業主が 51,317 人（同 7.9%），家族従業者が 16,485 人（同 2.5%）となっています。

前回の調査と比べると，雇用者は 6,527 人（1.1%）の増加となっていますが，自営業主は 3,100 人（5.7%）の減少，家族従業者は 4,996 人（23.3%）の大幅な減少となっています。

従業上の地位別割合の推移をみると，雇用者は昭和 50 年には 84.1%，55 年には 83.4%まで低下しました。昭和 60 年，平成２年の調査では逆に雇用者の割合が増加しましたが，前回の調査では僅かに減少し，88.3%となりました。今回の調査では再び増加し，89.5%と昭和 50 年以降最も高いものとなっています。

自営業主は昭和 50 年には 10.3%，55 年には 11.0%とピークとなりましたが 60 年，平成２年の調査では低下しました。前回の調査では僅かに増加し，8.4%となりましたが，今回の調査では再び減少し，7.9%と昭和 50 年以降最も低いものとなっています。

また，家族従業者も，昭和 55 年の 5.5%をピークにその後は低下し，平成２年には 3.2%となりました。前回の調査では僅かに増加し，3.3%となりましたが，今回の調査では再び減少し，2.5%と，自営業主とともに昭和 50 年以降最も低いものとなっています。

図16 就業者の従業上の地位別割合の推移

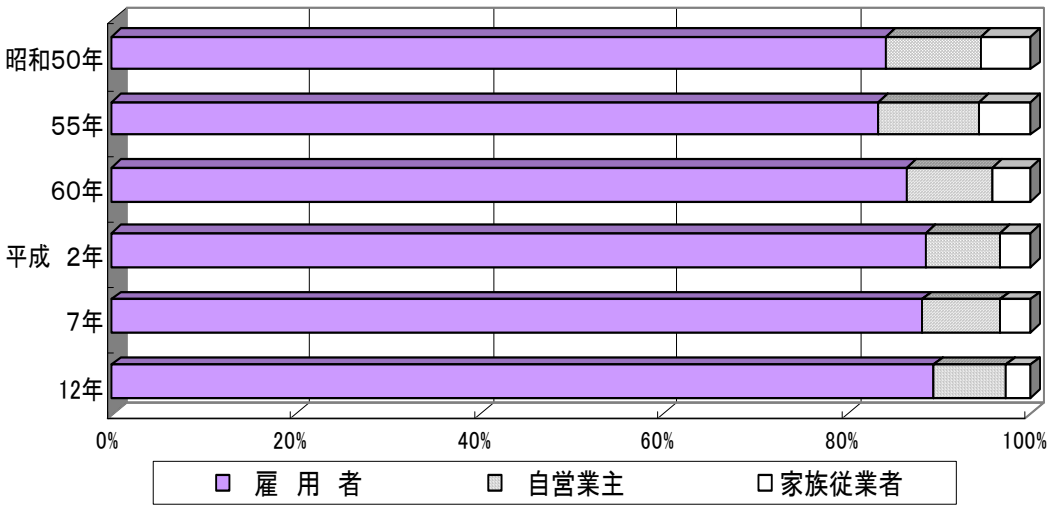


表15　男女，就業者の従業上の地位別就業者数

従業上の地位	地位別就業者数						地位別割合（%）					
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総　数 1)	**483 952**	**502 309**	**548 716**	**625 376**	**650 979**	**649 403**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
雇用者 2)	407 095	419 158	475 379	554 629	575 010	581 537	84.1	83.4	86.6	88.7	88.3	89.5
自営業主 3)	49 843	55 486	51 106	50 789	54 417	51 317	10.3	11.0	9.3	8.1	8.4	7.9
家族従業者	25 924	27 577	22 194	19 933	21 481	16 485	5.4	5.5	4.0	3.2	3.3	2.5
男　1)	**340 001**	**342 422**	**366 159**	**412 052**	**422 174**	**411 632**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
雇用者 2)	296 740	295 191	323 746	370 455	375 579	369 116	87.3	86.2	88.4	89.9	89.0	89.7
自営業主 3)	37 849	41 722	38 538	37 952	42 389	39 143	11.1	12.2	10.5	9.2	10.0	9.5
家族従業者	5 145	5 493	3 864	3 634	4 181	3 342	1.5	1.6	1.1	0.9	1.0	0.8
女　1	**143 951**	**159 887**	**182 557**	**213 324**	**228 805**	**237 771**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
雇用者 2)	110 355	123 967	151 633	184 174	199 431	212 421	76.7	77.5	83.1	86.3	87.2	89.3
自営業主 3)	11 994	13 764	12 568	12 837	12 028	12 174	8.3	8.6	6.9	6.0	5.3	5.1
家族従業者	20 779	22 084	18 330	16 299	17 300	13 143	14.4	13.8	10.0	7.6	7.6	5.5

1）従業上の地位「不詳」を含む。　2）「役員」を含む。　3）「家庭内職者」を含む。

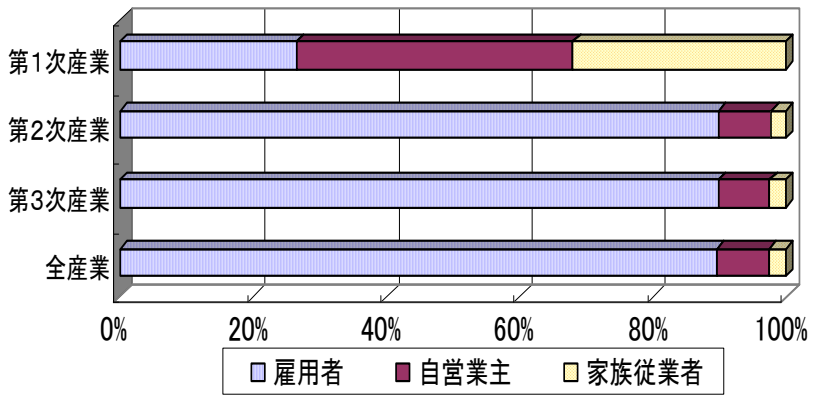
（2） 産業，男女別就業上の地位

－女性雇用者は212，421人，雇用者全体の36．5%－

産業３部門別に従業上の地位別割合をみると，第１次産業では雇用者が 26.5%，自営業主が 41.5%，家族従業者が 31.9%となり，自営業主と家族従業者の割合が高くなっていますが，平成７年の調査と比べると，雇用者の割合が 1.6 ポイント増加し，自営業主は 1.2 ポイント，家族従業者が 0.5 ポイント，それぞれ減少しています。

第２次産業では雇用者が 89.9%，自営業主が 7.9%，家族従業者が 2.2%となっており，前回調査に比べると，雇用者の割合が 0.6 ポイント，自営業主が 0.1 ポイント，それぞれ増加し，家族従業者が 0.7 ポイント減少しています。

図17　産業（3部門），従業上の地位別就業者の割合



第３次産業では雇用者が 89.8%，自営業主が 7.7%，家族従業者が 2.5%となっており，前回の調査に比べると，雇用者が 1.5 ポイント増加しているのに対し，自営業主は 0.7 ポイント，家族従業者が 0.8 ポイント，それぞれ減少しています。

これを男女別にみると，雇用者は男性が 369,116 人，女性が 212,421 人で男性が女性の約 1.7 倍となっていますが，雇用者総数（581,537 人）に占める女性の割合は，平成７年より 1.8 ポイント高い 36.5%となっています。また，自営業主は男性が 39,143 人，女性が 12,174 人で男性が女性の約 3.2 倍で前回の調査（3.5 倍）に比べ差が縮小しました。家族従業者は男性が 3,342 人，女性が 13,143 人で逆に女性が男性の約 3.9 倍となっています。

また，平成７年の調査との比較では，男性では家族従業者が 20.1%と大幅に減少したのを始め，雇用者，自営業主のいずれも減少しています。女性では家族従業者が 24.0%と大幅に減少したのに対し，雇用者が 6.5%，自営業主が 1.2%とそれぞれ増加しました。

表16 産業（3部門），従業上の地位別就業者数

産業	総数				男				女			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者
実数												
総数 4)	**649 403**	**581 537**	**51 317**	**16 485**	**411 632**	**369 116**	**39 143**	**3 342**	**237 771**	**212 421**	**12 174**	**13 143**
第１次産業	2 964	785	1 231	946	1 937	635	1 080	221	1 027	150	151	725
農業	2 940	763	1 229	946	1 918	618	1 078	221	1 022	145	151	725
第２次産業	177 773	159 798	14 002	3 959	140 522	126 655	12 675	1 183	37 251	33 143	1 327	2 776
製造業	115 273	108 984	4 678	1 609	86 477	82 644	3 472	360	28 796	26 340	1 206	1 249
第３次産業	457 387	410 840	35 195	11 329	262 648	236 031	24 734	1 871	194 739	174 809	10 461	9 458
卸売・小売業，飲食店	147 738	128 383	12 684	6 663	77 846	67 819	8 856	1 166	69 892	60 564	3 828	5 497
サービス業	214 037	192 644	17 587	3 800	117 088	104 490	12 026	570	96 949	88 154	5 561	3 230
産業別割合												
総数 4)	**100.0**	**89.5**	**7.9**	**2.5**	**100.0**	**89.7**	**9.5**	**0.8**	**100.0**	**89.3**	**5.1**	**5.5**
第１次産業	100.0	26.5	41.5	31.9	100.0	32.8	55.8	11.4	100.0	14.6	14.7	70.6
農業	100.0	26.0	41.8	32.2	100.0	32.2	56.2	11.5	100.0	14.2	14.8	70.9
第２次産業	100.0	89.9	7.9	2.2	100.0	90.1	9.0	0.8	100.0	89.0	3.6	7.5
製造業	100.0	94.5	4.1	1.4	100.0	95.6	4.0	0.4	100.0	91.5	4.2	4.3
第３次産業	100.0	89.8	7.7	2.5	100.0	89.9	9.4	0.7	100.0	89.8	5.4	4.9
卸売・小売業，飲食店	100.0	86.9	8.6	4.5	100.0	87.1	11.4	1.5	100.0	86.7	5.5	7.9
サービス業	100.0	90.0	8.2	1.8	100.0	89.2	10.3	0.5	100.0	90.9	5.7	3.3
平成7年～12年の増加率												
総数 4)	**△ 0.2**	**1.1**	**△ 5.7**	**△ 23.3**	**△ 2.5**	**△ 1.7**	**△ 7.7**	**△ 20.1**	**3.9**	**6.5**	**1.2**	**△ 24.0**
第１次産業	△ 14.9	△ 9.5	△ 17.2	△ 16.3	△ 15.5	△ 9.5	△ 19.6	△ 9.8	△ 13.9	△ 9.1	5.6	△ 18.1
農業	△ 12.0	4.8	△ 17.1	△ 16.2	△ 11.2	7.7	△ 19.6	△ 9.8	△ 13.5	△ 5.8	5.6	△ 18.0
第２次産業	△ 13.1	△ 12.5	△ 12.8	△ 32.5	△ 12.1	△ 11.8	△ 13.3	△ 26.0	△ 16.9	△ 15.2	△ 7.7	△ 34.9
製造業	△ 13.0	△ 12.2	△ 19.1	△ 36.4	△ 11.8	△ 11.1	△ 22.4	△ 29.8	△ 16.6	△ 15.5	△ 7.6	△ 38.1
第３次産業	5.1	6.9	△ 3.3	△ 20.9	2.8	3.9	△ 5.1	△ 19.1	8.4	11.1	1.3	△ 21.3
卸売・小売業，飲食店	0.0	3.6	△ 14.6	△ 25.2	△ 3.0	△ 0.3	△ 17.6	△ 22.5	3.6	8.3	△ 7.0	△ 25.8
サービス業	12.4	13.8	5.9	△ 15.5	9.7	10.5	4.8	△ 14.5	15.9	18.1	8.3	△ 15.7

１）従業上の地位「不詳」を含む。２）「役員」を含む。３）「家庭内職者」を含む。４）「分類不能の産業」を含む。

（３） 区別の状況

－雇用者の割合は宮前区が高く，自営業主，家族従業者の割合は幸区が高い－

従業上の地位別割合を区別にみると，雇用者では宮前区（90.6%）が最も高く，次いで麻生区（90.3%），中原区（90.2%）と続いています。逆に低いのは，幸区（87.9%），川崎区（88.2%）となっています。

自営業主では幸区（8.8%）が最も高く，次いで川崎区（8.6%），多摩区（8.1%）と続いています。その他の区は全市平均（7.9%）を下回っています。

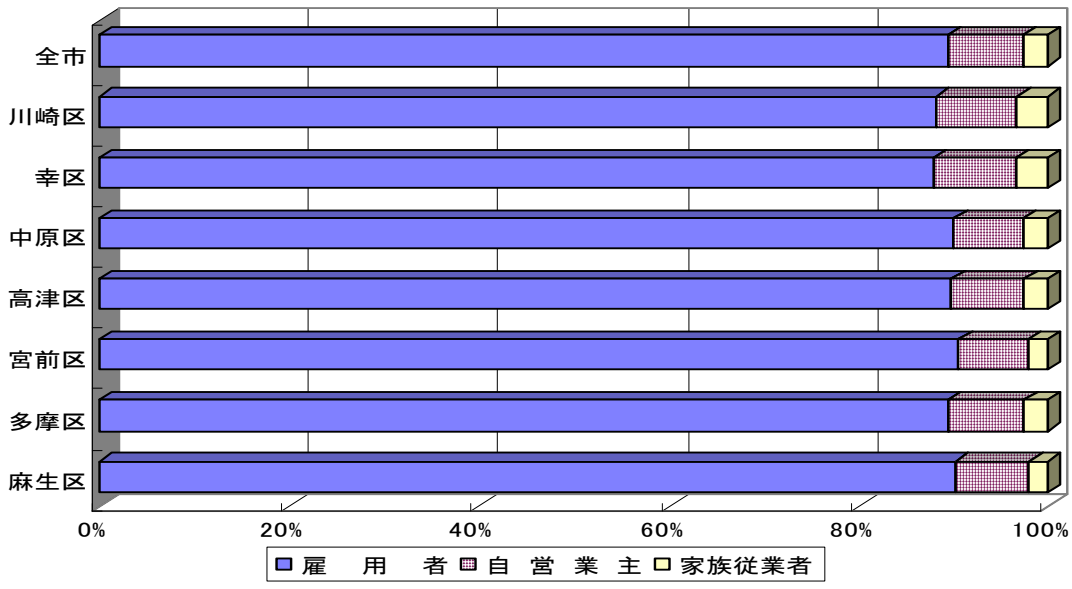
家族従業者についても幸区（3.3%）が最も高く，次いで川崎区（3.2%）で，その他の区は全市平均（2.5%）以下となっています。

表17 区別，従業上の地位別就業者数

区別	従業者数				割合（%）			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者
全市	**649 403**	**581 537**	**51 317**	**16 485**	**100.0**	**89.5**	**7.9**	**2.5**
川崎区	100 663	88 752	8 700	3 203	100.0	88.2	8.6	3.2
幸区	70 810	62 249	6 205	2 346	100.0	87.9	8.8	3.3
中原区	108 817	98 138	7 924	2 743	100.0	90.2	7.3	2.5
高津区	97 960	88 024	7 600	2 331	100.0	89.9	7.8	2.4
宮前区	102 173	92 618	7 423	2 124	100.0	90.6	7.3	2.1
多摩区	101 665	90 956	8 269	2 424	100.0	89.5	8.1	2.4
麻生区	67 315	60 800	5 196	1 314	100.0	90.3	7.7	2.0

1）従業上の地位「不詳」を含む。2）「役員」を含む。3）「家庭内職者」を含む。

図18 区別，従業上の地位別就業者の割合



（４） 大都市との比較

－雇用者の割合は第５位－

従業上の地位別割合を都市別にみると，雇用者では札幌市（90.4%）が最も高く，次いで千葉市（90.3%）と続いておりますが，本市（89.5%）は５番目で，全国平均（83.0%）と比べて6.5ポイント上回っています。

自営業主では京都市と大阪市（13.2%）が最も高く，本市（7.9%）は９番目で，全国平均（11.4%）と比べて3.5ポイント下回っています。

家族従業者では京都市（5.3%）が最も高く，本市（2.5%）は10番目で，全国平均（5.6%）と比べて3.1ポイント下回っています。

表18　13大都市，従業上の地位別就業者数

都市別	就業者数				割合（%）			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者2)	自営業主3)	家族従業者
札幌市	851 060	769 522	64 750	16 711	100.0	90.4	7.6	2.0
仙台市	482 945	432 724	37 002	13 212	100.0	89.6	7.7	2.7
千葉市	434 594	392 642	31 568	10 343	100.0	90.3	7.3	2.4
東京都区部	4 243 053	3 575 210	501 360	165 789	100.0	84.3	11.8	3.9
川崎市	**649 403**	**581 537**	**51 317**	**16 485**	**100.0**	**89.5**	**7.9**	**2.5**
横浜市	1 699 750	1 524 090	133 262	42 263	100.0	89.7	7.8	2.5
名古屋市	1 109 920	950 892	112 844	46 143	100.0	85.7	10.2	4.2
京都市	694 650	566 361	91 524	36 689	100.0	81.5	13.2	5.3
大阪市	1 231 235	1 005 477	162 948	62 732	100.0	81.7	13.2	5.1
神戸市	673 157	583 637	66 334	23 146	100.0	86.7	9.9	3.4
広島市	565 487	494 870	53 178	17 393	100.0	87.5	9.4	3.1
北九州市	452 085	388 679	46 296	17 072	100.0	86.0	10.2	3.8
福岡市	645 887	561 650	62 960	21 207	100.0	87.0	9.7	3.3
神奈川県	4 245 271	3 778 582	345 473	120 820	100.0	89.0	8.1	2.8
全国	62 977 960	52 280 537	7 185 866	3 506 959	100.0	83.0	11.4	5.6

1）従業上の地位「不詳」を含む。2）「役員」を含む。3）「家庭内職者」を含む。

5 就業時間

（1） 男女別就業時間

－平均週間就業時間は，男性が 47.3 時間，女性が 35.2 時間－

平成 12 年の 15 歳以上就業者（649,403 人）のうち，週の就業時間が 35 時間未満の短時間就業者は 131,825 人（15 歳以上就業者の 20.3%），35 時間以上の就業者は 507,228 人（同 78.1%）となっています。また，就業者１人当たりの平均週間就業時間は 42.9 時間となっています。

男女別に就業時間別割合をみると，男女とも「40～48 時間」（男性 42.1%，女性 34.4%）が最も高くなっています。男性は次いで「49～59 時間」（22.4%），「60 時間以上」（19.0%）と続いており，49 時間以上が４割を超えています。女性は次いで「15～34 時間」（28.6%）となっています。就業者１人当たりの平均週間就業時間は，男性が 47.3 時間，女性が 35.2 時間となっています。

また，週 35 時間未満の短時間就業者のうち，女性は 91,346 人と約７割を占め，女性就業者全体（237,771 人）に占める割合は 38.4%となっています。

表19 就業時間，従業上の地位，産業大分類，男女別15歳以上就業者の割合及び平均週間就業時間

区分	割合（%）							平均週間就業時間（時間）
	総数 1)	1～14時間	15～34時間	35～39時間	40～48時間	49～59時間	60時間以上	
（男女別）								
総数	**100.0**	**5.1**	**15.2**	**7.1**	**39.3**	**17.7**	**14.0**	**42.9**
男	100.0	2.4	7.4	5.2	42.1	22.4	19.0	47.3
女	100.0	9.8	28.6	10.4	34.4	9.6	5.3	35.2
（従業上の地位別）								
雇用者	100.0	4.5	15.1	7.5	40.7	17.8	12.8	42.7
常雇	100.0	2.5	10.5	7.4	44.0	19.9	14.4	45.0
臨時雇	100.0	18.8	46.5	8.2	18.6	4.0	2.0	27.1
役員	100.0	4.9	11.0	5.4	39.6	18.5	19.2	45.6
（産業大分類別）								
A 農業	100.0	8.5	26.0	6.3	27.5	18.0	12.1	39.6
B 林業	100.0	－	12.5	－	25.0	12.5	50.0	56.3
C 漁業	100.0	－	6.3	18.8	31.3	18.8	12.5	46.6
D 鉱業	100.0	1.4	9.2	9.9	52.8	19.0	7.7	43.6
E 建設業	100.0	3.2	9.6	4.5	47.0	18.9	14.6	45.9
F 製造業	100.0	2.1	8.7	7.1	46.7	21.7	12.6	45.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	10.0	14.8	50.8	15.6	6.1	42.2
H 運輸・通信業	100.0	2.2	11.7	7.2	41.1	18.3	17.8	46.0
I 卸売・小売業，飲食店	100.0	7.2	22.1	6.4	30.4	15.8	17.0	41.5
J 金融・保険業	100.0	2.4	12.1	7.4	38.3	21.9	16.8	44.7
K 不動産業	100.0	11.0	18.3	7.2	34.5	14.6	12.3	39.4
L サービス業	100.0	6.2	16.2	8.2	39.0	16.6	12.1	41.5
M 公務（他に分類されないもの）	100.0	3.4	10.2	10.1	49.2	13.5	12.1	43.2

1）休業者及び就業時間「不詳」を含む。

（2） 従業上の地位別就業時間

－臨時雇の平均週間就業時間は，27.1 時間－

従業上の地位別に就業時間をみると，雇用者，役員とも「40～48 時間」（雇用者 40.7%，役員 39.6%）が最も高くなっています。雇用者は次いで「49～59 時間」（17.8%），「15～34 時間」（15.1%）と続いていますが，役員は次いで「60 時間以上」（19.2%），「49～59 時間」（18.5%）となっています。

雇用者（541,999 人）のうち，臨時雇は 69,432 人（15 歳以上就業者の 10.7%）で，雇用者の 12.8%を占めていますが,常雇と臨時雇別に就業時間をみると，常雇は「40～48 時間」（44.0%）が最も高くなっていますが，臨時雇は「15～34 時間」（46.5%）が最も高く，週 35 時間未満で 65.2%を占めています。また，就業者１人当たりの平均週間就業時間は，常雇は 45.0 時間，臨時雇は 27.1 時間となっています。

（３） 産業大分類別就業時間

－短時間就業者の７割が「サービス業」,「卸売・小売業，飲食店」の就業者－

産業別に平均週間就業時間をみると,「林業」が 56.3 時間と最も長く，次いで「漁業」が 46.6 時間,「運輸・通信業」が 46.0 時間,「建設業」が 45.9 時間,「製造業」が 45.0 時間などとなっています。これを男女別にみると，男性は「林業」が 63.0 時間で最も長く，次いで「金融・保険業」が 50.8 時間などとなっています。女性は「漁業」が 38.3 時間で最も長く，次いで「製造業」が 37.4 時間などとなっています。

また，週 35 時間未満の短時間就労者は,「サービス業」が 47,945 人（短時間就業者の 36.4%),「卸売・小売業，飲食店」が 43,324 人（同 32.9%）となっており，これら２つの産業で７割近くを占めています。

6 居住期間

（１） 居住期間，年齢別人口

－人口の88．3%が出生時とは異なる場所に居住－

平成 12 年における人口について居住期間別の割合をみると，出生時から引き続いて現住所に住んでいる者は 9.7%，出生時の住居とは異なる場所に移動したことがある者（以下「移動者」という。）は 88.3%となっています。

移動者について居住期間別にみると，「１年以上５年未満」が 28.0%と最も高く，次いで「20 年以上」が 19.5%，「10 年以上 20 年未満」が 15.5%，「５年以上 10 年未満」が 14.3%，「１年未満」が 11.0%と続いています。

次に，「出生時から」の割合を年齢別にみると，0～4 歳で 63.6%と最も高く，次いで 5～9 歳では 25.1%と大幅に低下し，以降，年齢が高くなるにつれ低下傾向を示しています。

移動者のうち，５年未満の割合をみると，30～34 歳で 64.2%を占めるなど 20 歳代と 30 歳代で過半数を超えていますが，これは仕事や結婚，住宅の住み替えなどの事情によるものと思われます。また，「20 年以上」の割合をみると，40 歳代前半までは 10%未満となっていますが，45 歳以降の各年齢階級では年齢が高くなるにつれ，その割合が高くなり 65 歳以上では 61.9%と，定住の度合いが高くなる傾向にあります。

図19 居住期間（6区分），年齢（5歳階級）別人口の割合

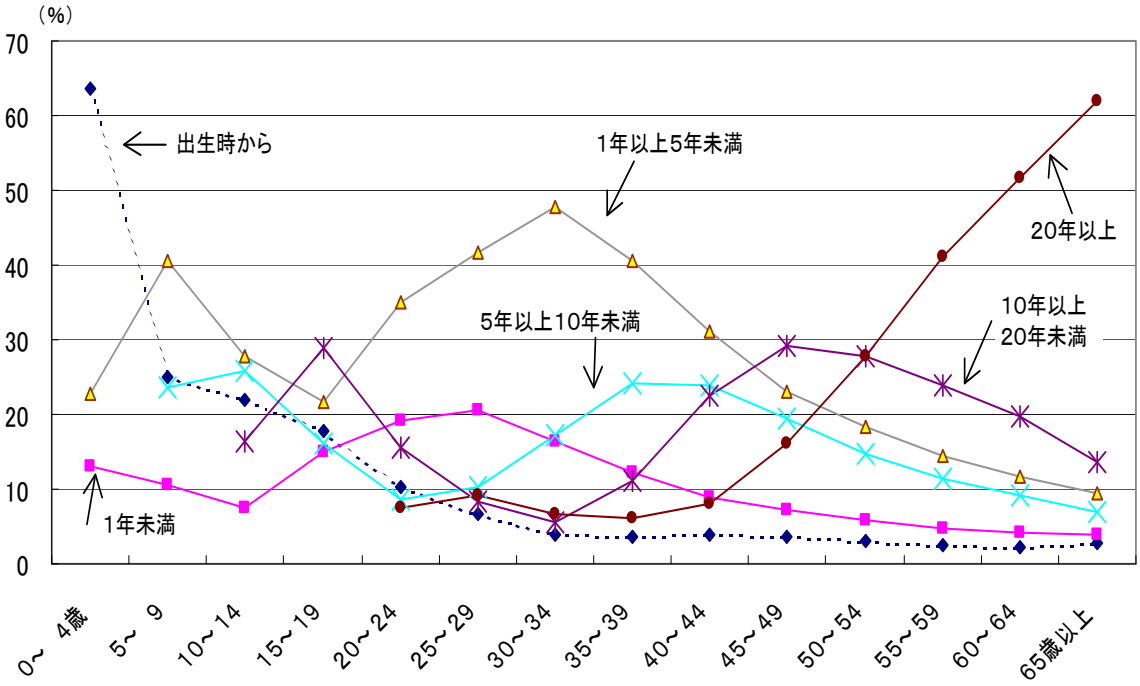


表20 居住期間(6区分)，年齢(5歳階級)別人口

年齢(5歳階級)	総 数 1)	出生時から	移動者					
			総 数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
	実数							
総 数	**1 249 029**	**120 664**	**1 103 034**	**137 743**	**349 923**	**179 097**	**193 030**	**243 241**
0～ 4歳	62 620	39 831	22 567	8 240	14 327	－	－	－
5～ 9	54 803	13 749	40 853	5 711	22 258	12 884	－	－
10～14	53 247	11 624	41 427	4 043	14 852	13 799	8 733	－
15～19	65 957	11 694	53 740	9 856	14 364	10 549	18 971	－
20～24	101 644	10 487	87 039	19 448	35 470	8 678	15 831	7 612
25～29	128 576	8 413	115 738	26 429	53 628	13 072	10 768	11 841
30～34	125 650	4 920	117 405	20 760	59 859	21 536	6 861	8 389
35～39	100 459	3 597	94 711	12 289	40 829	24 357	11 042	6 194
40～44	78 371	3 002	73 960	6 920	24 393	18 800	17 600	6 247
45～49	80 136	2 865	75 949	5 722	18 519	15 503	23 378	12 827
50～54	94 754	2 885	89 940	5 646	17 352	14 059	26 444	26 439
55～59	80 934	1 942	77 383	3 759	11 795	9 222	19 255	33 352
60～64	67 174	1 491	64 517	2 748	7 875	6 074	13 188	34 632
65歳以上	154 704	4 164	147 805	6 172	14 402	10 564	20 959	95 708
	構成比（%）							
総 数	**100.0**	**9.7**	**88.3**	**11.0**	**28.0**	**14.3**	**15.5**	**19.5**
0～ 4歳	100.0	63.6	36.0	13.2	22.9	－	－	－
5～ 9	100.0	25.1	74.5	10.4	40.6	23.5	－	－
10～14	100.0	21.8	77.8	7.6	27.9	25.9	16.4	－
15～19	100.0	17.7	81.5	14.9	21.8	16.0	28.8	－
20～24	100.0	10.3	85.6	19.1	34.9	8.5	15.6	7.5
25～29	100.0	6.5	90.0	20.6	41.7	10.2	8.4	9.2
30～34	100.0	3.9	93.4	16.5	47.6	17.1	5.5	6.7
35～39	100.0	3.6	94.3	12.2	40.6	24.2	11.0	6.2
40～44	100.0	3.8	94.4	8.8	31.1	24.0	22.5	8.0
45～49	100.0	3.6	94.8	7.1	23.1	19.3	29.2	16.0
50～54	100.0	3.0	94.9	6.0	18.3	14.8	27.9	27.9
55～59	100.0	2.4	95.6	4.6	14.6	11.4	23.8	41.2
60～64	100.0	2.2	96.0	4.1	11.7	9.0	19.6	51.6
65歳以上	100.0	2.7	95.5	4.0	9.3	6.8	13.5	61.9

1）居住期間「不詳」を含む。

（２） 区別の状況

－幸区は居住期間10年以上の人の割合が最も高い－

区別に居住期間別の割合をみると，「出生時から」は川崎区（12.2%）が最も高く，次いで幸区（11.3%），中原区（10.1%）と続いており，他の区は全市平均（9.7%）を下回っています。

移動者についてみると，居住期間が５年未満の割合は多摩区（43.1%）が最も高く，次いで中原区（42.2%），高津区及び宮前区（41.6%）となっています。一方，割合の低い区は幸区（31.3%），川崎区（31.6%）となっています。

次に居住期間が 10 年以上の割合は，幸区（43.0%）が最も高く，次いで川崎区（40.2%）となっています。最も低い区は中原区（30.9%）で，続いて多摩区（31.1%）などとなっており，南部の区で定住の度合いが高くなっています。

表21 区別，居住期間別人口

区別	総数 1)	出生時から	移動者					
			総数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
			実数					
全市	1 249 029	120 664	1 103 034	137 743	349 923	179 097	193 030	243 241
川崎区	193 929	23 665	164 620	17 987	43 376	25 273	30 493	47 491
幸区	136 400	15 458	118 905	11 564	31 175	17 456	23 079	35 631
中原区	198 273	20 015	171 985	24 198	59 513	27 022	23 417	37 835
高津区	182 062	16 819	162 515	21 941	53 737	28 345	27 892	30 600
宮前区	199 832	17 350	180 402	22 706	60 360	30 898	31 732	34 706
多摩区	196 485	17 364	175 578	23 949	60 730	29 873	29 311	31 715
麻生区	142 048	9 993	129 029	15 398	41 032	20 230	27 106	25 263
			構成比（%）					
全市	100.0	9.7	88.3	11.0	28.0	14.3	15.5	19.5
川崎区	100.0	12.2	84.9	9.3	22.4	13.0	15.7	24.5
幸区	100.0	11.3	87.2	8.5	22.9	12.8	16.9	26.1
中原区	100.0	10.1	86.7	12.2	30.0	13.6	11.8	19.1
高津区	100.0	9.2	89.3	12.1	29.5	15.6	15.3	16.8
宮前区	100.0	8.7	90.3	11.4	30.2	15.5	15.9	17.4
多摩区	100.0	8.8	89.4	12.2	30.9	15.2	14.9	16.1
麻生区	100.0	7.0	90.8	10.8	28.9	14.2	19.1	17.8

1）居住期間「不詳」を含む。

（３） 大都市との比較

－居住期間５年未満の人の割合が高く，１０年以上の人の割合は低い－

居住期間別の割合を都市別にみると，「出生時から」は京都市（13.1%）が最も高く，本市（9.7%）は６番目で，全国平均（16.0%）と比べて 6.3 ポイント下回っています。

移動者についてみると，居住期間が５年未満の割合は，福岡市（40.3%）が最も高く，次いで本市（39.0%）が２番目となっており，全国平均（27.7%）と比べて 11.3 ポイント，13 大都市平均（34.9%）とは 4.1 ポイント上回っています。

次に居住期間が 10 年以上の割合は，北九州市（44.4%）が最も高く，本市（34.9%）は 12 番目で，全国平均（42.5%）と比べて 7.6 ポイント，13 大都市平均（39.1%）とは 4.2 ポイント下回っています。

表22　13大都市，居住期間別人口

都市別	総数 1)	出生時から	移動者					
			総数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
	実数							
札幌市	1 797 479	119 274	1 653 213	191 353	469 025	319 603	369 711	303 521
仙台市	1 007 628	98 090	884 491	107 210	260 199	152 425	174 252	190 405
千葉市	883 008	87 964	793 611	96 018	221 680	118 206	150 948	206 759
東京都(区部)	8 092 268	811 096	6 941 035	854 660	1 974 615	979 913	1 179 956	1 951 891
川崎市	**1 249 029**	**120 664**	**1 103 034**	**137 743**	**349 923**	**179 097**	**193 030**	**243 241**
横浜市	3 414 860	324 386	3 038 177	323 615	844 045	508 097	609 246	753 174
名古屋市	2 148 949	262 108	1 868 408	202 570	494 814	269 380	376 310	525 334
京都市	1 454 368	190 281	1 223 875	130 680	310 858	170 221	230 835	381 281
大阪市	2 595 394	265 951	2 251 566	255 732	591 512	327 695	455 333	621 294
神戸市	1 492 143	123 353	1 336 131	143 848	400 734	213 503	290 131	287 915
広島市	1 124 765	108 100	995 541	109 644	276 222	170 904	208 980	229 791
北九州市	1 010 127	93 771	895 961	85 880	210 434	151 394	197 158	251 095
福岡市	1 336 662	104 649	1 189 802	163 570	375 435	205 801	228 136	216 860
神奈川県	8 475 229	907 867	7 443 551	781 981	2 016 971	1 224 828	1 473 416	1 946 355
全国	126 697 282	20 266 671	105 075 634	10 034 410	25 012 649	16 205 040	20 832 999	32 990 536
	構成比（%）							
札幌市	100.0	6.6	92.0	10.6	26.1	17.8	20.6	16.9
仙台市	100.0	9.7	87.8	10.6	25.8	15.1	17.3	18.9
千葉市	100.0	10.0	89.9	10.9	25.1	13.4	17.1	23.4
東京都(区部)	100.0	10.0	85.8	10.6	24.4	12.1	14.6	24.1
川崎市	**100.0**	**9.7**	**88.3**	**11.0**	**28.0**	**14.3**	**15.5**	**19.5**
横浜市	100.0	9.5	89.0	9.5	24.7	14.9	17.8	22.1
名古屋市	100.0	12.2	86.9	9.4	23.0	12.5	17.5	24.4
京都市	100.0	13.1	84.2	9.0	21.4	11.7	15.9	26.2
大阪市	100.0	10.2	86.8	9.9	22.8	12.6	17.5	23.9
神戸市	100.0	8.3	89.5	9.6	26.9	14.3	19.4	19.3
広島市	100.0	9.6	88.5	9.7	24.6	15.2	18.6	20.4
北九州市	100.0	9.3	88.7	8.5	20.8	15.0	19.5	24.9
福岡市	100.0	7.8	89.0	12.2	28.1	15.4	17.1	16.2
神奈川県	100.0	10.7	87.8	9.2	23.8	14.5	17.4	23.0
全国	100.0	16.0	82.9	7.9	19.7	12.8	16.4	26.0

1）居住期間「不詳」を含む。

7 教　育

（1） 概　要

－高等教育修了者が中等教育修了者を上回る－

教育に関する事項は，10 年に一度実施される大規模調査で調査されます。平成 12 年における 15 歳以上人口（1,078,359 人）のうち卒業者は 983,803 人（15 歳以上人口の 91.2%），在学者は 93,912 人（同 8.7%），未就学者は 644 人（同 0.1%）となっています。

卒業者について，最終卒業学校の種類をみると，高校・旧中が 382,627 人（15 歳以上人口の 35.5%）と最も多く，次いで大学・大学院が 250,294 人（同 23.2%），短大・高専が 151,380 人（同 14.0%），小学校・中学校が 144,504 人（同 13.4%）となっています。これを平成２年と比べると，高校・旧中が 0.3%の増加にとどまったのに対し，短大・高専が 34.3%，大学･大学院が 36.2%増加しており，高学歴化が更に進行しており，その結果，短大・高等専門学校や大学・大学院卒の高等教育修了者の割合が 37.2%と，今回初めて高校･旧中卒の中等教育修了者の割合を上回りました。

表23 最終卒業学校の種類，男女別15歳以上人口

男女･教育状況	15歳以上人口		平成2年～平成12年		割合(%)	
	平成2年	平成12年	増減数	増減率(%)	平成2年	平成12年
総数	**977 505**	**1 078 359**	**100 854**	**10.3**	**100.0**	**100.0**
卒業者 1)	868 866	983 803	114 937	13.2	88.9	91.2
小学校・中学校	177 386	144 504	△ 32 882	△ 18.5	18.1	13.4
高校・旧中	381 399	382 627	1 228	0.3	39.0	35.5
短大・高専	112 726	151 380	38 654	34.3	11.5	14.0
大学・大学院	183 800	250 294	66 494	36.2	18.8	23.2
在学者	108 008	93 912	△ 14 096	△ 13.1	11.0	8.7
未就学者	631	644	13	2.1	0.1	0.1
男	**516 394**	**561 798**	**45 404**	**8.8**	**100.0**	**100.0**
卒業者 1)	454 883	510 022	55 139	12.1	88.1	90.8
小学校・中学校	88 272	70 695	△ 17 577	△ 19.9	17.1	12.6
高校・旧中	181 781	181 838	57	0.0	35.2	32.4
短大・高専	34 917	43 816	8 899	25.5	6.8	7.8
大学・大学院	142 712	181 237	38 525	27.0	27.6	32.3
在学者	61 291	51 523	△ 9 768	△ 15.9	11.9	9.2
未就学者	220	253	33	15.0	0.0	0.0
女	**461 111**	**516 561**	**55 450**	**12.0**	**100.0**	**100.0**
卒業者 1)	413 983	473 781	59 798	14.4	89.8	91.7
小学校・中学校	89 114	73 809	△ 15 305	△ 17.2	19.3	14.3
高校・旧中	199 618	200 789	1 171	0.6	43.3	38.9
短大・高専	77 809	107 564	29 755	38.2	16.9	20.8
大学・大学院	41 088	69 057	27 969	68.1	8.9	13.4
在学者	46 717	42 389	△ 4 328	△ 9.3	10.1	8.2
未就学者	411	391	△ 20	△ 4.9	0.1	0.1

1） 最終学校の種類「不詳」を含む。

（２） 男女別教育状況

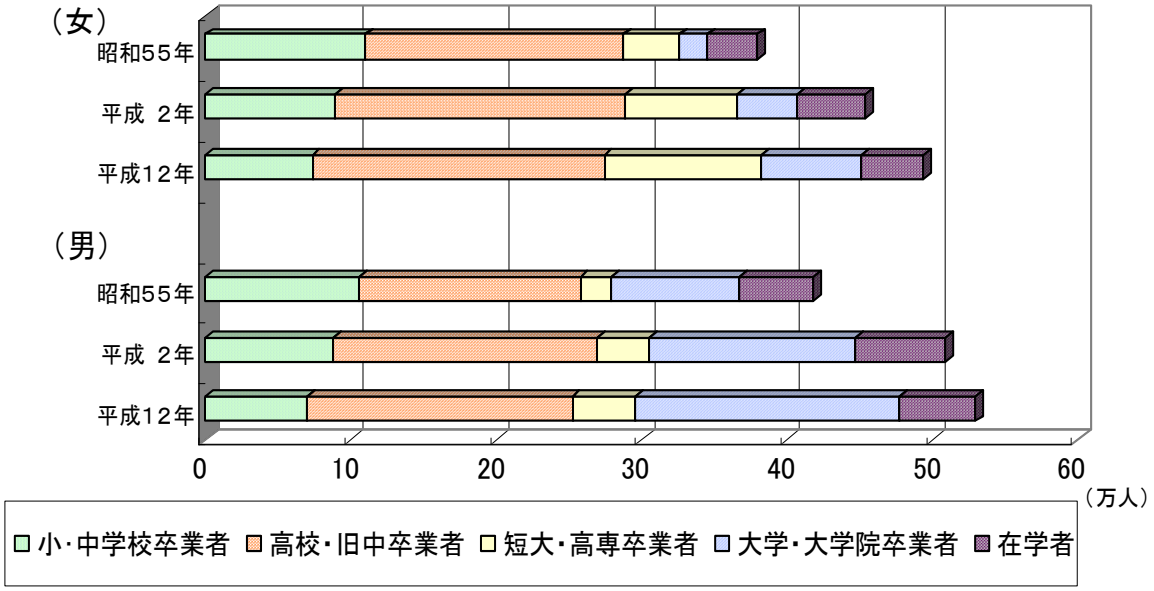
－女性の高学歴化が進む－

15 歳以上人口に占める最終卒業学校の種類別割合を男女別にみると，男性は，小学校・中学校が 12.6%，高校・旧中が 32.4%，短大・高専が 7.8%，大学・大学院が 32.3%となっています。女性は，それぞれ 14.3%, 38.9%, 20.8%, 13.4%となっています。初等･中等教育修了者の割合は前回と同様，女性の方が高く，高等教育修了者の割合は，男性の方が高くなっています。

高等教育修了者は，平成２年には男性が 177,629 人，女性が 118,897 人で男女別割合は男性 59.9%，女性 40.1%でしたが，ここ 10 年間で男性が 26.7%，女性が 48.5%増加し，平成 12 年は男性が 225,053 人, 女性が 176,621 人で, 男女別割合は男性 56.0%, 女性 44.0%となりました。高等教育修了者の男女別割合の差が縮小しています。特に，女性の大学・大学院卒業者は 68.1%増加しており，女性の高学歴化が一層進んでいることを示しています。

また，男性の短大・高専卒業者が 43,816 人，大学・大学院卒業者が 181,237 人で大学・大学院卒業者が約 4.1 倍となっていますが, 女性は男性とは逆に短大･高専卒業者が 107,564 人で，大学・大学院卒業者の 69,057 人に比べ約 1.6 倍となり，高等教育修了者の内訳は男女間に顕著な差異があります。

図20　15歳以上男女別教育状況



（３） 年齢別教育状況

－30歳代前半では高等教育修了者の割合が57．9%で最も高い－

在学年齢を過ぎた 25 歳以上人口について，年齢階級別に教育状況割合をみると，小学校・中学校卒業者は 35～39 歳の 4.2%，高校・旧中卒業者は 25～29 歳の 30.3%が最も低く，それぞれ年齢が高くなるにつれ増加傾向を示しています。反対に短大・高専卒業者は 25～29 歳の 23.1%，大学・大学院卒業者は 35～39 歳の 36.2%をピークに年齢が高くなるにつれ減少傾向を示しています。

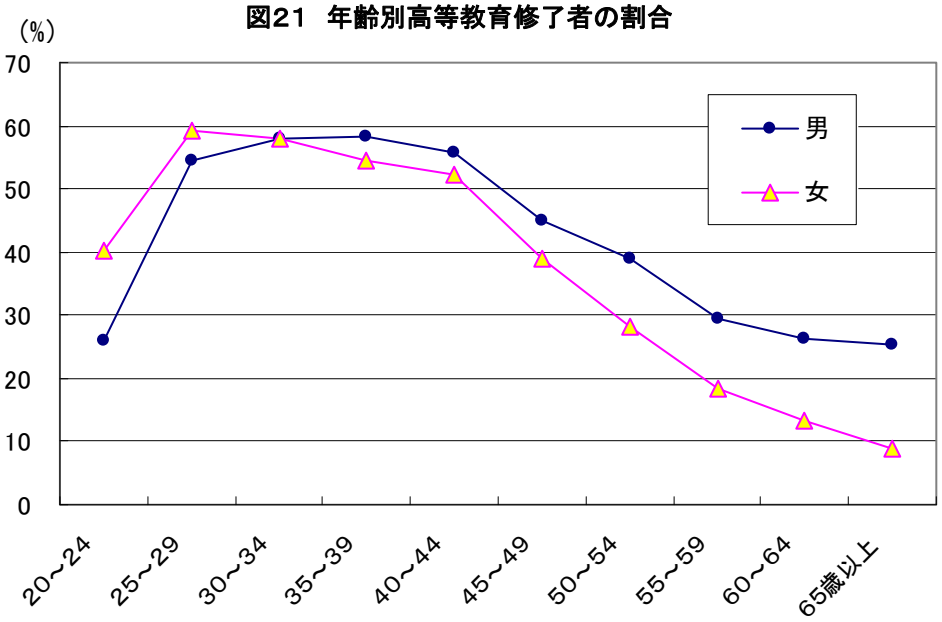
高等教育修了者の割合をみると，男性では 35～39 歳の 58.2%をピークに 30～34 歳，25～29 歳では減少傾向にありますが,女性では 25～29 歳の 59.3%が最も高くなっています。また，男性は 25 歳から 54 歳まで高等教育修了者の割合が中等教育修了者の割合を上回っています。女性では 20 歳から 44 歳まで高等教育修了者の割合が中等教育修了者の割合を上回っています。

表24 年齢別，教育状況別割合 （%）

男女･年齢	総数	卒業者					在学者	未就学者
		総数 1)	小学校･中学校	高校･旧中	短大･高専	大学･大学院		
総数	**100.0**	**91.2**	**13.4**	**35.5**	**14.0**	**23.2**	**8.7**	**0.1**
15～19歳	100.0	14.1	4.4	9.7	－	－	85.9	0.0
20～24	100.0	67.3	4.0	27.3	17.9	14.5	32.7	0.0
25～29	100.0	97.8	4.5	30.3	23.1	33.7	2.1	0.0
30～34	100.0	99.3	4.6	31.3	22.1	35.8	0.7	0.0
35～39	100.0	99.7	4.2	34.3	20.2	36.2	0.2	0.0
40～44	100.0	99.9	5.2	36.0	18.3	35.8	0.1	0.0
45～49	100.0	99.9	9.8	43.3	14.0	28.1	0.0	0.0
50～54	100.0	99.9	15.1	45.2	10.8	23.1	0.0	0.0
55～59	100.0	99.9	24.2	45.3	7.4	16.8	0.0	0.1
60～64	100.0	99.9	28.7	45.3	5.8	13.9	0.0	0.1
65歳以上	100.0	99.8	36.7	40.6	6.2	9.9	0.0	0.2
男	**100.0**	**90.8**	**12.6**	**32.4**	**7.8**	**32.3**	**9.2**	**0.0**
15～19歳	100.0	16.3	5.2	11.2	－	－	83.6	0.0
20～24	100.0	63.0	4.3	28.5	10.6	15.5	36.9	0.0
25～29	100.0	97.5	5.0	30.5	13.2	41.4	2.5	0.0
30～34	100.0	99.3	5.3	29.5	11.9	46.1	0.7	0.0
35～39	100.0	99.8	4.8	31.2	9.9	48.3	0.2	0.0
40～44	100.0	99.9	6.1	32.8	7.9	47.8	0.1	0.1
45～49	100.0	99.9	10.9	38.7	6.1	38.9	0.0	0.0
50～54	100.0	99.9	15.2	39.0	4.8	34.3	0.0	0.0
55～59	100.0	100.0	24.1	39.2	3.8	25.8	0.0	0.0
60～64	100.0	99.9	27.4	39.8	3.2	23.0	0.0	0.1
65歳以上	100.0	99.9	33.0	35.0	6.0	19.2	0.0	0.1
女	**100.0**	**91.7**	**14.3**	**38.9**	**20.8**	**13.4**	**8.2**	**0.1**
15～19歳	100.0	11.6	3.5	8.1	－	－	88.3	0.0
20～24	100.0	72.5	3.5	25.9	27.0	13.2	27.5	0.0
25～29	100.0	98.3	3.9	30.1	34.8	24.5	1.7	0.0
30～34	100.0	99.2	3.7	33.4	34.4	23.5	0.7	0.0
35～39	100.0	99.7	3.4	38.0	32.	21.4	0.2	0.1
40～44	100.0	99.8	4.3	39.6	30.5	21.8	0.1	0.0
45～49	100.0	99.9	8.7	48.4	22.8	16.0	0.1	0.0
50～54	100.0	99.9	15.0	52.0	17.3	11.0	0.0	0.0
55～59	100.0	99.9	24.2	51.8	11.1	7.3	0.0	0.1
60～64	100.0	99.9	29.9	50.9	8.5	4.8	0.0	0.1
65歳以上	100.0	99.7	39.7	45.2	6.4	2.4	0.0	0.2

1） 最終学校の種類「不詳」を含む。

図21　年齢別高等教育修了者の割合



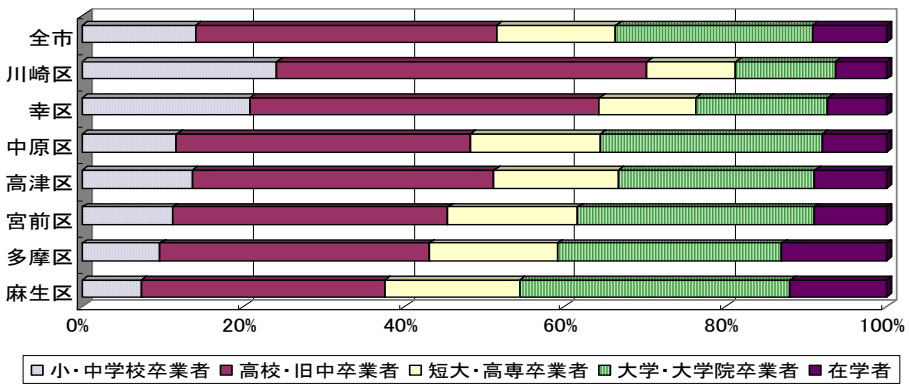
（４） 区別の状況

－高等教育修了者の割合が高い麻生区，宮前区，多摩区－

教育状況別割合をみると，15 歳以上人口に占める卒業者の割合が最も高いのは，川崎区で 93.9%，次いで幸区（93.0%），中原区（92.7%），高津区（91.5%），宮前区（91.2%），麻生区（88.7%）と続き，最も低いのは多摩区で 87.5%となっています。在学者の割合が最も高いのは多摩区で 12.4%，最も低いのは川崎区で 6.0%となっています。

次に，卒業者の内訳をみると，小学校・中学校の割合が最も高いのは川崎区で 23.0%，次いで幸区（20.1%），高津区（13.1%）などとなっています。

図22　区別，15歳以上人口の教育状況別割合



高校・旧中の割合が最も高いのは川崎区で 43.7%，次いで幸区（42.0%），高津区（35.8%）と続き，最も低いのは麻生区で 28.3%となっています。

短大・高専の割合が最も高いのは麻生区で 15.7%，最も低いのは川崎区で 10.5%となっています。

大学・大学院の割合が最も高いのは麻生区で 31.4%，次いで宮前区（28.3%），多摩区（26.8%），中原区（25.1%）などと続き，最も低いのは川崎区で 11.7%となっています。麻生区は全市平均（23.2%）を 8.2 ポイント，宮前区は 5.1 ポイント上回っています。

高等教育修了者の割合を前回調査と比べると，全区で前回を上回っており，特に，高津区は 8.2 ポイント，中原区は 7.9 ポイント，宮前区は 7.1 ポイント上回っています。他の区は全市平均（6.9 ポイント）を下回っており，麻生区は 4.3 ポイント，川崎区は 5.1 ポイントの上昇にとどまりました。その結果，高等教育修了者の割合の最も高い麻生区と最も低い川崎区の差は僅かに縮小しました。

表25 区別，教育状況別15歳以上人口の割合 （%）

教育状況	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卒業者総数 1)	91.2	93.9	93.0	92.7	91.5	91.2	87.5	88.7
小学校・中学校	13.4	23.0	20.1	10.7	13.1	10.8	9.3	6.9
高校・旧中	35.5	43.7	42.0	33.2	35.8	33.2	32.1	28.3
短大・高専	14.0	10.5	11.6	14.7	14.7	15.6	15.3	15.7
大学・大学院	23.2	11.7	15.9	25.1	23.4	28.3	26.8	31.4
在学者	8.7	6.0	7.0	7.3	8.5	8.7	12.4	11.2
未就学者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1

1） 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

（５） 大都市との比較

－大学・大学院卒業者の割合が最も高い－

教育状況別割合を都市別にみると，15 歳以上人口に占める卒業者の割合は，大阪市（92.6%）が最も高く，本市（91.2%）は７番目で，全国平均（91.7%）と比べ 0.5 ポイント下回っています。在学者の割合は京都市（11.5%）が最も高く，本市（8.7%）は７番目で，全国平均（8.2%）と比べると 0.5 ポイント上回っています。

次に，卒業者の内訳をみると，小学校・中学校の割合は大阪市（20.3%）が最も高く，本市（13.4%）は７番目となっており，全国平均（22.0%）を 8.6 ポイント下回っています。

高校・旧中の割合は，北九州市（46.7%）が最も高く，本市（35.5%）は 12 番目で，全国平均（41.6%）を 6.1 ポイント，13 大都市平均（39.4%）を 3.9 ポイント下回っています。

短大・高専の割合は，広島市（14.4%）が最も高く，次いで札幌市及び横浜市（14.3%）と続き，本市（14.0%）は４番目となっており，全国平均（11.0%）を 3.0 ポイント，13 大都市平均（12.7%）を 1.3 ポイント上回っています。

大学・大学院の割合は，本市（23.2%）が最も高く，全国平均（13.5%）を 9.7 ポイント，13 大都市平均（17.5%）も 5.7 ポイント上回っています。

表26 13大都市，教育状況別15歳以上人口の割合 （%）

都市別	総数	卒業者					在学者	未就学者
		総数 1)	小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院		
札幌市	100.0	90.5	15.0	41.3	14.3	13.1	9.4	0.1
仙台市	100.0	88.5	12.0	42.7	12.3	16.5	11.4	0.1
千葉市	100.0	90.9	11.8	36.6	13.7	19.8	9.1	0.1
東京都(区部)	100.0	91.6	12.3	34.7	13.2	21.9	8.3	0.1
川崎市	**100.0**	**91.2**	**13.4**	**35.5**	**14.0**	**23.2**	**8.7**	**0.1**
横浜市	100.0	91.3	12.3	36.6	14.3	23.0	8.7	0.1
名古屋市	100.0	91.4	20.0	39.3	12.5	17.4	8.5	0.1
京都市	100.0	88.3	15.3	36.0	11.2	15.9	11.5	0.2
大阪市	100.0	92.6	20.3	44.1	10.3	12.4	7.2	0.2
神戸市	100.0	90.6	15.6	39.7	11.3	17.9	9.2	0.2
広島市	100.0	91.3	12.5	41.0	14.4	17.5	8.7	0.1
北九州市	100.0	91.9	18.4	46.7	9.8	11.1	7.9	0.2
福岡市	100.0	88.7	11.1	37.9	13.3	17.6	11.1	0.1
神奈川県	100.0	91.1	13.9	38.0	13.9	20.7	8.8	0.1
全国	100.0	91.7	22.0	41.6	11.0	13.5	8.2	0.1

1） 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

8 家計の収入の種類

－主な収入が恩給・年金の世帯は72，150世帯，平成２年の倍以上に－

平成 12 年の一般世帯数(539,836 世帯)について主な家計の収入の種類別にみると，賃金・給料が主な世帯が 376,563 世帯（一般世帯数の 69.8%）と最も多く，次いで恩給・年金が主な世帯が 72,150 世帯（同 13.4%），農業以外の事業収入が主な世帯が 31,334 世帯（同 5.8%）などとなっています。

これを 10 年前の平成２年と比べると恩給・年金が主な世帯が 37,689 世帯，増加率が 109.4%と著しく増加しており，高齢化の影響がうかがえます。このほか，その他の収入が主な世帯が 7,071 世帯，81.0%増加，仕送りが主な世帯が 3,249 世帯，19.2%増加などとなっていますが，農業収入が主な世帯のみが 120 世帯，17.4%減少しています。なお，賃金・給料が主な世帯は 8,576 世帯（2.3%）の増加にとどまり，一般世帯数に占める割合も前回調査から 9.8 ポイント低下の 69.8%となり，７割を下回りました。

表27 主な家計の収入の種類(7区分)別一般世帯数

主な家計の収入の種類	一般世帯数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成2年	平成12年	平成2年	平成12年		
総数 1)	**462 553**	**539 836**	**100.0**	**100.0**	**77 283**	**16.7**
賃金・給料	367 987	376 563	79.6	69.8	8 576	2.3
農業収入	689	569	0.1	0.1	△ 120	△ 17.4
農業以外の事業収入	30 319	31 334	6.6	5.8	1 015	3.3
内職収入	521	574	0.1	0.1	53	10.2
恩給・年金	34 461	72 150	7.5	13.4	37 689	109.4
仕送り	16 943	20 192	3.7	3.7	3 249	19.2
その他の収入	8 735	15 806	1.9	2.9	7 071	81.0

1）家計の収入の種類「不詳」を含む。

次に世帯主の就業状態別にみると，世帯主が就業者の世帯では賃金・給料が主な世帯が 88.6%と約９割を占めており，農業以外の事業収入が主な世帯も 7.2%となっています。

世帯主が完全失業者の世帯では賃金・給料が主な世帯が 34.3%，雇用保険などを含めたその他の収入が主な世帯が 31.5%，恩給・年金が主な世帯が 21.9%を占めています。

世帯主が非労働力人口の世帯では恩給・年金が主な世帯が 60.4%，仕送りが主な世帯が 15.5%などとなっています。

表28 世帯主の就業状態，主な家計の収入の種類別一般世帯数

主な家計の収入の種類	一般世帯数			
	総数 2)	世帯主		
		就業者	完全失業者	非労働力人口
実数				
総数 1)	**539 836**	**403 692**	**17 250**	**92 726**
賃金・給料	376 563	357 591	5 919	11 136
農業収入	569	527	2	31
農業以外の事業収入	31 334	29 044	261	1 869
内職収入	574	313	113	133
恩給・年金	72 150	9 671	3 772	55 986
仕送り	20 192	4 492	1 252	14 354
その他の収入	15 806	1 949	5 434	8 020
割合 (%)				
総数 1)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
賃金・給料	69.8	88.6	34.3	12.0
農業収入	0.1	0.1	0.0	0.0
農業以外の事業収入	5.8	7.2	1.5	2.0
内職収入	0.1	0.1	0.7	0.1
恩給・年金	13.4	2.4	21.9	60.4
仕送り	3.7	1.1	7.3	15.5
その他の収入	2.9	0.5	31.5	8.6

1） 家計の収入の種類「不詳」を含む。　2） 世帯主の労働力状態「不詳」を含む。

９ 夫婦の労働力状態

（１） 夫婦のいる一般世帯の就業状態

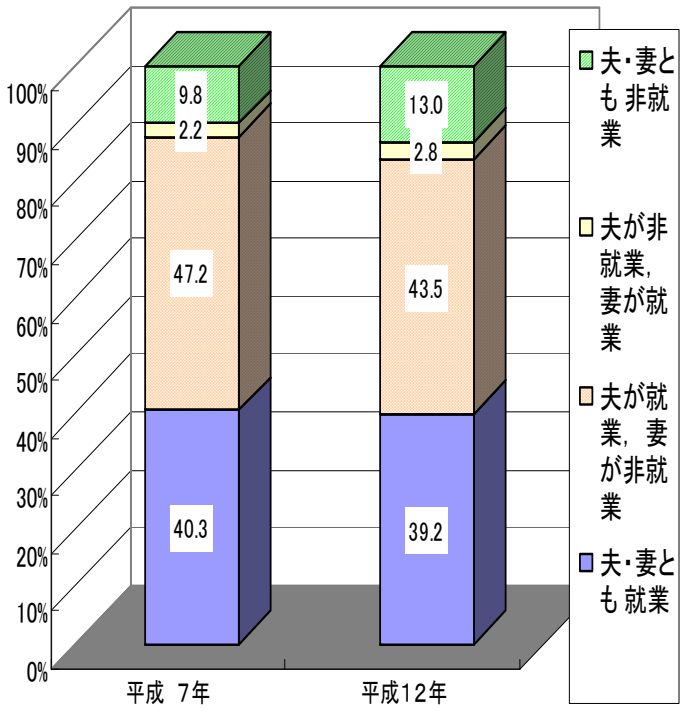
－共働き世帯は112，176世帯，夫婦全体の39．2%－

夫婦のいる一般世帯（285,938世帯）の就業状態をみると，夫･妻も就業の世帯（以下「共働き世帯」という。）は112,176世帯で,夫婦のいる一般世帯に占める割合は 39.2%となっています。平成７年と比べると，2,247世帯増加していますが,夫婦のいる一般世帯に占める割合は 1.1ポイント低下しています。

夫が就業,妻が非就業の世帯は124,269世帯で，共働き世帯を上回っており,夫婦のいる一般世帯の 43.5%を占めています。

また，夫が就業の世帯（夫・妻とも就業及び夫が就業,妻が非就業）は236,445世帯（夫婦のいる一般世帯の 82.7%），妻が就業の世帯（夫・妻とも就業及び夫が非就業，妻が就業）は120,090世帯（同 42.0%）となっています。

図23 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯の割合



共働き世帯の割合を世帯の家族類型別にみると，夫婦，子供と他の親族（同居の親あり）から成る世帯が 50.2%，夫婦と他の親族（同居の親あり）から成る世帯が 48.1%と,夫婦のみや夫婦と子供のみの核家族世帯と比べて高くなっています。

表29 世帯の家族類型，子供の有無，夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数

世帯の家族類型	総数 1)	夫・妻とも就業	夫が就業，妻が非就業	夫が非就業，妻が就業	夫・妻とも非就業
実数					
夫婦のいる一般世帯	**285 938**	112 176	124 269	7 914	37 222
夫婦のいる核家族世帯	**261 773**	100 716	114 508	7 292	35 115
子供なし	**94 029**	36 556	28 632	3 411	22 768
子供あり	**167 744**	64 160	85 876	3 881	12 347
夫婦のいるその他の親族世帯（同居の親あり）	**21 078**	10 487	8 857	457	1 124
子供なし	**4 546**	2 188	1 614	167	513
子供あり	**16 532**	8 299	7 243	290	611
夫婦のいるその他の親族世帯（同居の親なし）	**3 087**	973	904	165	983
子供なし	**888**	263	237	49	320
子供あり	**2 199**	710	667	116	663
割合（%）					
夫婦のいる一般世帯	**100.0**	39.2	43.5	2.8	13.0
夫婦のいる核家族世帯	**100.0**	38.5	43.7	2.8	13.4
子供なし	**100.0**	38.9	30.5	3.6	24.2
子供あり	**100.0**	38.2	51.2	2.3	7.4
夫婦のいるその他の親族世帯（同居の親あり）	**100.0**	49.8	42.0	2.2	5.3
子供なし	**100.0**	48.1	35.5	3.7	11.3
子供あり	**100.0**	50.2	43.8	1.8	3.7
夫婦のいるその他の親族世帯（同居の親なし）	**100.0**	31.5	29.3	5.3	31.8
子供なし	**100.0**	29.6	26.7	5.5	36.0
子供あり	**100.0**	32.3	30.3	5.3	30.2

1） 労働力状態「不詳」を含む。

（２） 子供のいる夫婦世帯の就業状態

－未就学児のいる夫婦の22．9%が共働き世帯－

子供のいる夫婦世帯（186,475 世帯）の就業状態をみると，共働き世帯は 73,169 世帯で，子供のいる夫婦世帯に占める割合は 39.2%となっています。

この割合を末子の年齢別にみると，未就学の６歳未満では 22.9%と低い水準になっており，育児と仕事の両立が困難な状況がうかがえます。子供か就学する６～14 歳になると 48.9%と大きく上昇し，義務教育の終わる 15～17 歳と 18～19 歳では５割を超えています。

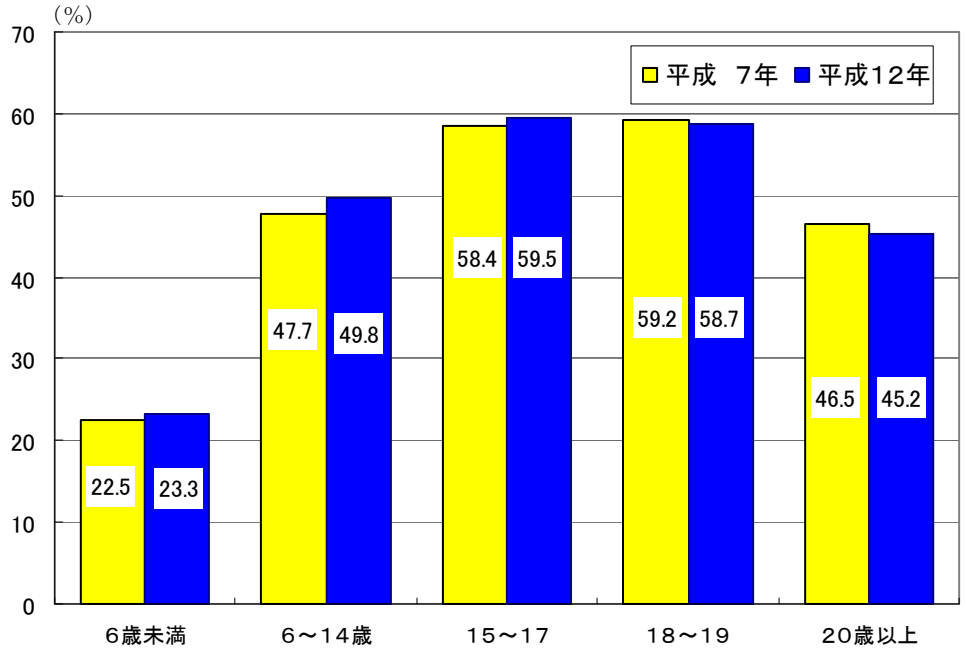
表30　末子の年齢別子供のいる夫婦の就業状態

末子の年齢	総数 1)	夫・妻とも就業	夫が就業，妻が非就業	夫が非就業，妻が就業	夫・妻とも非就業
世帯数					
実数					
総数	**186 475**	**73 169**	**93 786**	**4 287**	**13 621**
6歳未満	55 352	12 688	41 484	227	659
6～14歳	43 137	21 100	21 029	383	403
15～17	14 484	8 400	5 576	214	192
18～19	9 215	5 246	3 568	163	172
20歳以上	64 287	25 735	22 129	3 300	12 195
割合（%）					
総数	**100.0**	**39.2**	**50.3**	**2.3**	**7.3**
6歳未満	100.0	22.9	74.9	0.4	1.2
6～14歳	100.0	48.9	48.7	0.9	0.9
15～17	100.0	58.0	38.5	1.5	1.3
18～19	100.0	56.9	38.7	1.8	1.9
20歳以上	100.0	40.0	34.4	5.1	19.0

1） 労働力状態「不詳」を含む。

共働き世帯と妻だけが就業者である世帯を合わせた妻の就業率をみると，末子の年齢が6歳未満が23.3%と最も低く，15～17歳が59.5%と最も高くなっています。これを平成7年と比べると，6歳未満で0.8ポイント，6～14歳で2.1ポイント，15～17歳で1.1ポイント増加しましたが，18～19歳で0.5ポイント，20歳以上でも1.3ポイント減少しました。

図24　末子の年齢別妻の就業率



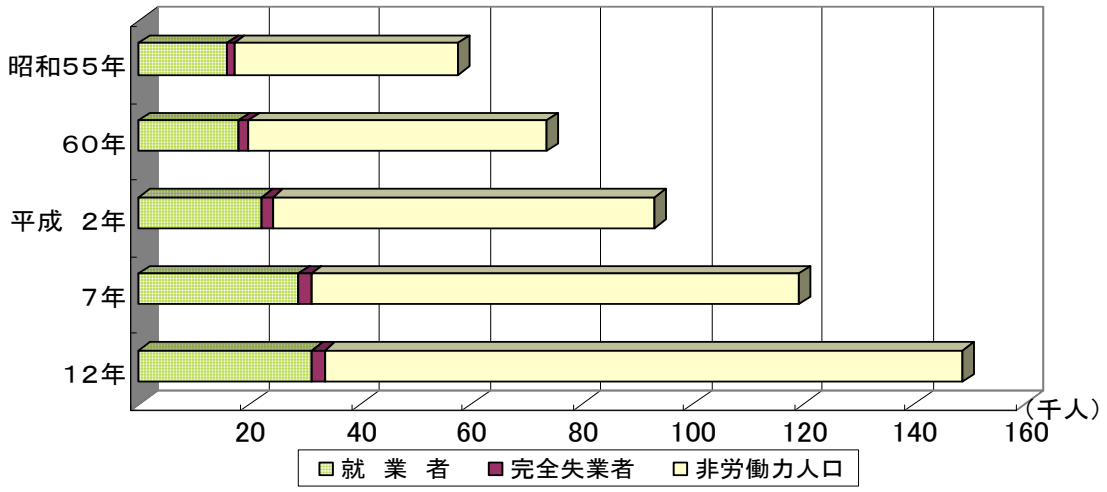
１０ 高齢者の労働力状態

（1） 高齢者の労働力状態

－65歳以上の高齢者の労働力率は21．7%に低下－

高齢者の労働力状態をみると，65 歳以上人口（154,704 人）のうち労働力人口は 33,567 人，非労働力人口は 115,205 人となっています。これを前回の調査と比べると，労働力人口は 2,413 人（7.7%）の増加に対し，非労働力人口は 26,978 人（30.6%）の大幅な増加となっています。その結果，平成７年に僅かながら上昇した労働力率は，12 年には 4.2 ポイント低下し，21.7%となっています。また，就業者は 31,397 人で，15 歳以上の就業者全体（649,403 人）の 4.8%を占めています。

図25　65歳以上高齢者の人口及び労働力状態の推移



次に労働力率を 65～74 歳の前期高齢者と 75 歳以上の後期高齢者とに分けてみると，前期は 28.6%ですが，後期は 9.7%と大幅に低下しており，健康や体力の衰えなどにより働く可能性が低くなるといえます。

労働力率を男女別にみると，男性が 32.8%，女性が 12.8%となっていますが，前回の調査と比べると，男性が 8.2 ポイント，女性が 1.0 ポイントそれぞれ低下しています。男性の前期高齢者をみると， 40.8%となっており，前回より 10.0 ポイントの大幅な低下となっていますが，４割以上の人が実際に就業したり，もしくは就業の意思をもっていることを示しています。

表31　65歳以上高齢者の労働力状態

男女，年齢	総　数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率（%）
		総　数	就業者	完全失業者		
総　数						
65歳以上人口	**154 704**	**33 567**	**31 397**	**2 170**	**115 205**	**21.7**
65～74歳	97 999	28 069	26 178	1 891	66 720	28.6
75歳以上	56 705	5 498	5 219	279	48 485	9.7
男						
65歳以上人口	**69 122**	**22 640**	**20 835**	**1 805**	**42 708**	**32.8**
65～74歳	47 020	19 183	17 577	1 606	25 550	40.8
75歳以上	22 102	3 457	3 258	199	17 158	15.6
女						
65歳以上人口	**85 582**	**10 927**	**10 562**	**365**	**72 497**	**12.8**
65～74歳	50 979	8 886	8 601	285	41 170	17.4
75歳以上	34 603	2 041	1 961	80	31 327	5.9

1）　労働力状態「不詳」を含む。

（2） 高齢夫婦世帯の就業状態

－高齢夫婦世帯の61．9%は夫婦とも非就業の世帯－

高齢夫婦世帯（30,192 世帯）の就業状態をみると，夫が就業者の世帯は 29.4%，夫が非就業者の世帯は 66.1%となっており，夫婦のいる一般世帯（夫が就業 82.7%，夫が非就業 15.8%）と比べ，夫が非就業者の世帯の割合が高くなっています。また，夫・妻とも非就業者の世帯は全体の 61.9%あるのに対し，夫･妻とも就業者の世帯は 11.0%にとどまっています。

表32 高齢夫婦世帯の就業状態

夫の年齢(5歳階級)	総数 1)			夫が就業者			夫が非就業者		
	総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者	総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者	総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者
高齢夫婦世帯数									
実数									
総数	**30 192**	**4 670**	**25 513**	**8 879**	**3 328**	**5 549**	**19 969**	**1 275**	**18 694**
夫が 65～69歳	10 615	2 454	8 155	4 720	1 778	2 941	5 478	642	4 836
70～74	9 821	1 471	8 350	2 649	1 002	1 647	6 748	446	6 302
75～79	5 667	516	5 149	1 039	374	664	4 373	135	4 238
80～84	2 753	179	2 574	360	137	223	2 223	41	2 182
85歳以上	1 336	50	1 285	111	37	74	1 147	11	1 136
割合（%）									
総数	**100.0**	**15.5**	**84.5**	**29.4**	**11.0**	**18.4**	**66.1**	**4.2**	**61.9**
夫が 65～69歳	100.0	23.1	76.8	44.5	16.7	27.7	51.6	6.0	45.6
70～74	100.0	15.0	85.0	27.0	10.2	16.8	68.7	4.5	64.2
75～79	100.0	9.1	90.9	18.3	6.6	11.7	77.2	2.4	74.8
80～84	100.0	6.5	93.5	13.1	5.0	8.1	80.7	1.5	79.3
85歳以上	100.0	3.7	96.2	8.3	2.8	5.5	85.9	0.8	85.0

1）夫の労働力状態「不詳」を含む。　2）　妻の労働力状態「不詳」を含む。

注)「高齢夫婦世帯」＝夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦一組の一般世帯

11 外国人の労働力状態・産業

（1）労働力状態

－外国人就業者は8，569人，就業者全体の1．3%－

本市に在住する 15 歳以上の外国人人口（15,080 人）の労働力状態をみると，就業者は 8,569 人，完全失業者は 552 人で，この両者を合わせた労働力人口は 9,121 人で，労働力率は 60.5%となっています。一方，非労働力人口は 5,474 人で，15 歳以上人口の 36.3%を占めています。これを前回の調査と比べると，労働力人口は 65 人（0.7%），非労働力人口は 584 人（11.9%）の増加となっています。その結果，労働力率は 3.5 ポイントの低下となっています。

また，就業者は日本人を含めた就業者全体（649,403 人）の 1.3%を占めています。

表33 労働力状態（8区分）別外国人数

労働力状態（8区分）	平成7年		平成12年		増減数	増減率(%)
	人数	割合(%)	人数	割合(%)		
外国人総数	**16 022**	**－**	**16 847**	**－**	**825**	**5.1**
15歳以上人口 1)	14 155	100.0	15 080	100.0	925	6.5
労働力人口	9 056	64.0	9 121	60.5	65	0.7
就業者総数	8 389	59.3	8 569	56.8	180	2.1
主に仕事	7 087	50.1	7 149	47.4	62	0.9
家事のほか仕事	849	6.0	931	6.2	82	9.7
通学のかたわら仕事	355	2.5	365	2.4	10	2.8
休業者	98	0.7	124	0.8	26	26.5
完全失業者	667	4.7	552	3.7	△ 115	△ 17.2
非労働力人口	4 890	34.6	5 474	36.3	584	11.9
うち家事	2 861	20.2	3 142	20.8	281	9.8
うち通学	1 401	9.9	1 396	9.3	△ 5	△ 0.4

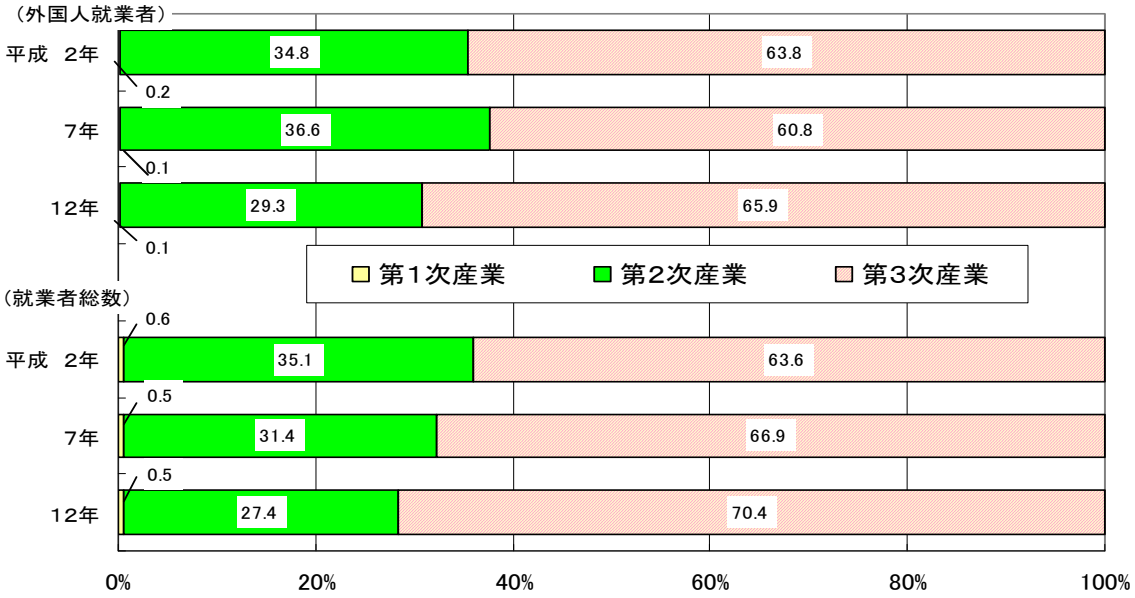
1） 労働力状態「不詳」を含む。

（2）産業（大分類）別就業者数

－外国人就業者の３割は「サービス業」就業者－

外国人就業者数（8,569 人）を産業大分類別にみると，「サービス業」が 2,524 人（外国人就業者数の 29.5%）と最も多く，以下「卸売・小売業，飲食店」の 2,370 人（同 27.7%），「製造業」の 1,397 人（同 16.3%）と続いており，この３産業で７割以上を占めています。

図26　産業（3部門）別就業者の割合の推移



産業３部門別では，第１次産業が 0.1%，第２次産業が 29.3%，第３次産業が 65.9%となっており，就業者全体（それぞれ 0.5%，27.4%，70.4%）と比べると第２次産業就業者の割合が高くなっています。

次に前回の調査と比べると，就業者総数は５年間に 180 人（2.1%）増加しました。これを産業大分類別にみると，増加したのは「サービス業」の 458 人（22.2%）増が最も多く，次いで「卸売・小売業，飲食店」の 233 人（10.9%）増となっています。

一方，最も減少したのは「製造業」の 384 人（21.6%）減，以下「建設業」の 182 人（14.1%）減となっています。

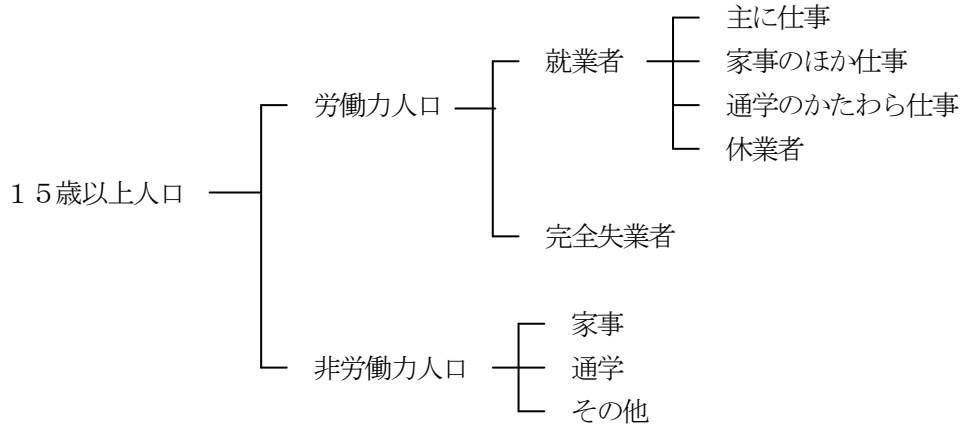
表34　産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

産業（大分類）	平成７年 外国人就業者	平成７年 割合(%)	平成７年 就業者総数に占める割合(%)	平成12年 外国人就業者	平成12年 割合(%)	平成12年 就業者総数に占める割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	8 389	100.0	1.29	8 569	100.0	1.32	180	2.1
第１次産業	12	0.1	0.34	9	0.1	0.30	△ 3	△ 25.0
農業	11	0.1	0.33	9	0.1	0.31	△ 2	△ 18.2
林業	－	－	－	－	－	－	－	－
漁業	1	0.0	0.76	－	－	－	△ 1	皆減
第２次産業	3 074	36.6	1.50	2 509	29.3	1.41	△ 565	△ 18.4
鉱業	1	0.0	0.56	2	0.0	1.41	1	100.0
建設業	1 292	15.4	1.80	1 110	13.0	1.78	△ 182	△ 14.1
製造業	1 781	21.2	1.34	1 397	16.3	1.21	△ 384	△ 21.6
第３次産業	5 098	60.8	1.17	5 651	65.9	1.24	553	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	0.12	7	0.1	0.22	3	75.0
運輸・通信業	545	6.5	1.26	402	4.7	0.93	△ 143	△ 26.2
卸売・小売業，飲食店	2 137	25.5	1.45	2 370	27.7	1.60	233	10.9
金融・保険業	199	2.4	0.74	198	2.3	0.81	△ 1	△ 0.5
不動産業	138	1.6	1.10	132	1.5	0.97	△ 6	△ 4.3
サービス業	2 066	24.6	1.09	2 524	29.5	1.18	458	22.2
公務(他に分類されないもの)	9	0.1	0.08	18	0.2	0.16	9	100.0
分類不能の産業	205	2.4	2.69	400	4.7	3.56	195	95.1

用　語　の　説　明

労 働 力 状 態

労働力状態とは，１５歳以上の人について，調査年の９月 24 日から 30 日までの１週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により，次のとおり区分したものです。



労働力人口 ― 就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者 ― 調査期間中，賃金，給料，諸手当，営業収益，手数料，内職収入などの収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人

なお，収入になる仕事を持っているが，調査週間中，少しも仕事をしなかった人のうち，次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

（1） 勤め先のある人で，休み始めてから 30 日未満の場合，又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか，もらうことになっている場合

（2） 個人経営の事業を営んでいる人で，休業してから 30 日未満の場合

また，家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は，無給であっても，収入になる仕事をしたこととして，就業者に含めています。

主に仕事 ―― 主に勤め先や自家営業などの仕事をしていた場合

家事のほか仕事 ―― 主に家事などをしていて，そのほかに少しでも仕事をした場合

通学のかたわら仕事 ―― 主に通学していて，そのかたわら少しでも仕事をした場合

休業者 ― 勤め人や事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合，又は勤め人が 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか，もらうことになっている場合

完全失業者 ― 調査期間中，収入になる仕事を少しもしなかった人のうち，仕事に就くことが可能であって，かつ，公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口 ― 調査期間中，収入になる仕事を少しもしなかった人のうち，休業者及び完全失業者以外の人

家事 ― 自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

通学 ― 主に通学していた場合

その他 ― 上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

なお，ここでいう通学には，小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院

のほか，予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含まれます。

産　業

産業とは，就業者について，調査週間中，その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については，その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類したものをいいます。

なお，仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は，その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によっています。

国勢調査に用いている産業分類は，日本標準産業分類を基に，これを国勢調査に適合するよう集約して編成したもので，分類の詳しさの程度により，大分類，中分類，小分類があります。平成12年国勢調査では，平成5年10月改定の日本標準産業分類を基準としており，大分類が14項目，中分類が77項目，小分類が223項目となっています。

なお，本報告書では，産業大分類を3部門に集約している場合がありますが，その区分は以下によっています。

- **第1次産業**
  - A　農　業
  - B　林　業
  - C　漁　業
- **第2次産業**
  - D　鉱　業
  - E　建設業
  - F　製造業
- **第3次産業**
  - G　電気・ガス・熱供給・水道業
  - H　運輸・通信業
  - I　卸売・小売業・飲食店
  - J　金融・保険業
  - K　不動産業
  - L　サービス業
  - M　公務（他に分類されないもの）

従 業 上 の 地 位

従業上の地位とは，就業者を，調査週間中その人が仕事をしていた事業所における地位によって，次のとおり区分したものです。

雇用者 ― 会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど，会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で，次にいう「役員」でない人

常　雇 ― 期間を定めずに又は1年を超える期間を定めて雇われている人

臨時雇 ― 日々又は1年以内の期間を定めて雇用されている人

役　員 ― 会社の社長・取締役・監査役，団体の理事・監事，公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員
雇人のある業主 ― 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで，雇人がいる人
雇人のない業主 ― 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで，個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者 ―― 農家や個人商店などで，農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者 ―― 家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人

就 業 時 間

就業時間とは，就業者について，調査週間中にどのくらいの時間仕事をしたかによって，「休業者」，「1～4時間」，「5～9」，「10～14」，「15～19」，「20～24」，「25～29」，「30～34」，「35～39」，「40～44」，「45～49」，「50～54」，「55～59」，「60時間以上」の14区分に区分したものです。

居 住 期 間

居住期間とは，現在の場所に住んでいる期間によって，「出生時から」，「1年未満」，「1年以上5年未満」，「5年以上10年未満」，「10年以上20年未満」，「20年以上」の6区分に区分したものです。

教　育

＜在学か否かの別＞

学校に在学しているか否かによって，次のとおり区分しています。

卒業者 ―― 学校を卒業して，在学していない人
在学者 ―― 在学中の人
未就学者 ― 在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

ここでいう学校とは，小学校，中学校，高等学校，短期大学，大学，高等専門学校，盲学校，ろう学校，養護学校など学校教育法第1条にいう学校(幼稚園を除く。)及びこれらに準ずる学校をいい，国立・公立・私立，夜間・昼間の別，教育制度の新旧は問いません。ただし，予備校，洋裁学校，料理学校，会話学校や，職員・社員の研修所，講習所，養成所，訓練所などは，ここでいう学校には含まれません。

＜最終卒業学校の種類＞

最終卒業学校の種類により，「小学校・中学校」，「高校・旧中」，「短大・高専」，「大学・大学院」の四つに区分しています。

なお，中途退学した人は，その前の卒業学校を最終卒業学校としています。

家計の収入の種類

世帯を，世帯の生計を維持するための世帯全体の収入の種類により，次のとおり区分しています。

1 賃金・給料が主な世帯 ― 主な収入が，会社・団体・官公庁・個人商店などに雇われている人の勤め先から得ている賃金・給料・賞与・役員手当などである世帯

(1) 賃金・給料のみの世帯 ―― 収入が賃金・給料のみの世帯

(2) 農業収入もある世帯 ―― 主な収入が賃金・給料で，農業収入もある世帯

(3) その他 ―――――― 主な収入が賃金・給料で，農業収入以外の他の収入もある世帯

2 農業収入が主な世帯 主な収入が，個人経営の農業(農作物の栽培，家畜の飼育，耕作請負など)から得られる収入である世帯

(4) 農業収入のみの世帯 ―― 収入が農業収入のみの世帯

(5) 賃金・給料もある世帯 ―― 主な収入が農業収入で，賃金・給料の収入もある世帯

(6) その他 ―――――― 主な収入が農業収入で，賃金・給料以外の他の収入もある世帯

3 農業収入以外の事業収入が主な世帯 ― 主な収入が，個人商店などのように農業以外の個人経営の事業から得られる収入や，自営の医師，弁護士，文筆家などの収入である世帯

(7) 農業収入以外の事業収入のみの世帯 ―― 収入が農業収入以外の事業収入のみの世帯

(8) 賃金・給料もある世帯 ―― 主な収入が農業収入以外の事業収入で，賃金・給料の収入もある世帯

(9) その他 ―――――― 主な収入が農業収入以外の事業収入で，賃金・給料以外の他の収入もある世帯

4 内職収入が主な世帯 ― 主な収入が，内職(家庭内で行う賃仕事)から得ている収入である世帯

(10) 内職収入のみの世帯―― 収入が内職収入のみの世帯

(11) 賃金・給料もある世帯―― 主な収入が内職収入で，賃金・給料の収入もある世帯

(12) その他 ―――――― 主な収入が内職収入で，賃金・給料以外の他の収入もある世帯

5 恩給・年金が主な世帯 ― 主な収入が，恩給・退職年金・老齢年金・障害年金・遺族年金などの収入である世帯

(13) 恩給・年金のみの世帯 ― 収入が恩給・年金のみの世帯

(14) その他 ―――――― 主な収入が恩給・年金で，その他の収入もある世帯

6 仕送りが主な世帯 ―― 主な収入が，別に住んでいる親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費である世帯

7 その他の収入が主な世帯 ― 主な収入が上記以外で，例えば，家賃・地代，利子・配当，雇用保険，生活保護，土地売却代金，退職金などの収入や，預貯金の引出しなどである世帯